

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第84期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 丸一鋼管株式会社

【英訳名】 Maruichi Steel Tube Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木博之

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江三丁目9番10号

【電話番号】 大阪(06)6531 - 1201

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理部門管掌 河村康生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号(八重洲ダイビル内)

【電話番号】 東京(03)3272 - 5331

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 東京事務所長 目黒義隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
丸一鋼管株式会社東京事務所  
(東京都中央区京橋一丁目1番1号(八重洲ダイビル内))  
丸一鋼管株式会社名古屋事務所  
(名古屋市熱田区千年一丁目2番4号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	136,547	152,668	144,968	137,277	156,266
経常利益 (百万円)	22,586	19,919	18,944	26,192	22,986
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,748	9,299	11,184	17,715	15,777
包括利益 (百万円)	23,351	17,304	65	23,879	17,166
純資産額 (百万円)	242,520	254,374	241,878	259,223	269,305
総資産額 (百万円)	300,482	321,452	294,871	306,453	316,418
1株当たり純資産額 (円)	2,742.10	2,875.53	2,806.07	3,006.58	3,125.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.25	109.76	133.71	214.09	190.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	162.12	109.66	133.58	213.89	190.47
自己資本比率 (%)	77.3	75.8	78.7	81.2	81.7
自己資本利益率 (%)	6.1	3.9	4.7	7.4	6.2
株価収益率 (倍)	16.4	25.9	23.1	14.8	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,212	19,295	23,113	21,785	14,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,665	8,938	1,708	4,343	11,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,992	6,443	16,638	10,790	9,583
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	43,488	47,868	52,605	59,196	53,231
従業員数 (人)	2,006	2,057	1,988	1,955	1,967
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(244)	(246)	(324)	(397)	(444)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	94,132	97,576	89,615	87,518	95,601
経常利益 (百万円)	19,932	18,688	18,936	20,063	19,200
当期純利益 (百万円)	12,332	12,926	5,049	14,091	13,827
資本金 (百万円)	9,595	9,595	9,595	9,595	9,595
発行済株式総数 (株)	94,000,000	94,000,000	94,000,000	94,000,000	94,000,000
純資産額 (百万円)	192,239	204,474	189,273	201,505	209,987
総資産額 (百万円)	220,565	234,652	215,405	227,054	238,944
1株当たり純資産額 (円)	2,267.39	2,411.67	2,285.96	2,433.53	2,535.70
1株当たり配当額 (円)	73.50	71.50	77.00	84.50	80.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.55	152.56	60.37	170.31	167.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	145.43	152.42	60.31	170.14	166.93
自己資本比率 (%)	87.1	87.1	87.8	88.7	87.8
自己資本利益率 (%)	6.6	6.5	2.6	7.2	6.7
株価収益率 (倍)	18.3	18.7	51.1	18.6	19.5
配当性向 (%)	50.5	46.9	127.6	49.6	48.2
従業員数 (人)	642	647	644	631	633

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当事業年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 当事業年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 2 【沿革】

- 昭和22年12月 株式会社丸一鋼管製作所を設立、本社を大阪市東住吉区(現平野区)加美橋町に置く。
- 昭和31年12月 丸一鋼販株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和32年12月 本社を大阪市東住吉区(現平野区)加美神武町に移転。大阪工場(現大阪倉庫)を新設。
- 昭和33年5月 東京事務所を開設。
- 昭和35年3月 丸一鋼管株式会社と商号変更。
- 昭和35年9月 名古屋事務所を開設。
- 昭和36年9月 東京工場を新設。(平成26年現東京工場へ統合)。
- 昭和37年3月 大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
- 昭和39年8月 大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
- 昭和40年4月 堺工場を新設。
- 昭和41年10月 名古屋工場を新設(昭和59年現名古屋工場へ統合)。
- 昭和45年2月 北海道丸一鋼管株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和47年2月 大阪事務所を開設。
- 昭和47年11月 特品工場(現堺特品工場)を新設。
- 昭和48年10月 東京第二工場(現東京工場)を新設。
- 昭和49年7月 四国丸一鋼管株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和49年11月 九州丸一鋼管株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年11月 沖縄丸一株式会社(現・非連結子会社)を設立。
- 昭和52年4月 名古屋第二工場(現名古屋工場)を新設。
- 昭和53年2月 本社を大阪市西区に移転。
- 昭和53年12月 米国にマルイチ・アメリカン・コ-ポレ-ション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和59年10月 名古屋工場を名古屋第二工場へ統合し、同工場を名古屋工場と改称。
- 平成元年11月 詫間工場を新設。
- 平成7年1月 鹿島特品工場を新設。
- 平成12年10月 カスガ工業株式会社(現・非連結子会社)の株式取得。
- 平成13年7月 丸一インベストメント有限会社(但し、平成24年10月1日吸収合併済)を設立。
- 平成17年8月 丸一インベストメント有限会社による中華民国のウイニング・インベストメント・コーポレーション(現・持分法適用関連会社)の株式取得。
- 平成18年3月 四国丸一鋼管株式会社(現・連結子会社)の株式追加取得。
- 平成18年11月 ベトナム国のサン・スチール・コーポレーション(現マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、現・連結子会社)の持分取得。
- 平成20年5月 米国にM K K・U S A・インク(現・連結子会社)を設立し、同国のレビット・チューブ・カンパニーLLC(現マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC、現・連結子会社)の持分取得。
- 平成20年11月 ベトナム国にサン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(現マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド、現・連結子会社)を設立。
- 平成21年3月 株式会社アルファメタル(現・連結子会社)の増資を引き受け、子会社化。
- 平成21年12月 インド国のクマ・ステンレス・チューブ・リミテッド(現マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド、現・連結子会社)の持分取得。
- 平成24年1月 メキシコ国にマルイチメックス S.A.de C.V. (現・連結子会社)を設立。
- 平成26年5月 東京工場(現市川倉庫)を東京第二工場へ統合。東京第二工場を東京工場と改称。
- 平成27年3月 米国にマルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(現・連結子会社)を設立し、同国のEvraz INC.NA社傘下のEvraz Oregon Steelの構造用鋼管事業を譲受ける。
- 平成28年3月 大阪工場を堺工場へ統合。大阪工場を大阪倉庫と改称。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社5社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社の合計28社によって構成され、各種鋼管及び表面処理鋼板の製造・販売活動を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

(日本)

国内市場では、当社が製品を製造・販売するほか、子会社の北海道丸一鋼管株式会社、九州丸一鋼管株式会社及び四国丸一鋼管株式会社の製品を当社が直接仕入れて販売しております。また、当社製品の一部は、丸一鋼管株式会社を通じて販売しております。株式会社アルファメタルで使用される鋼管は、当社から仕入れており、自動車部品等に加工して販売しております。

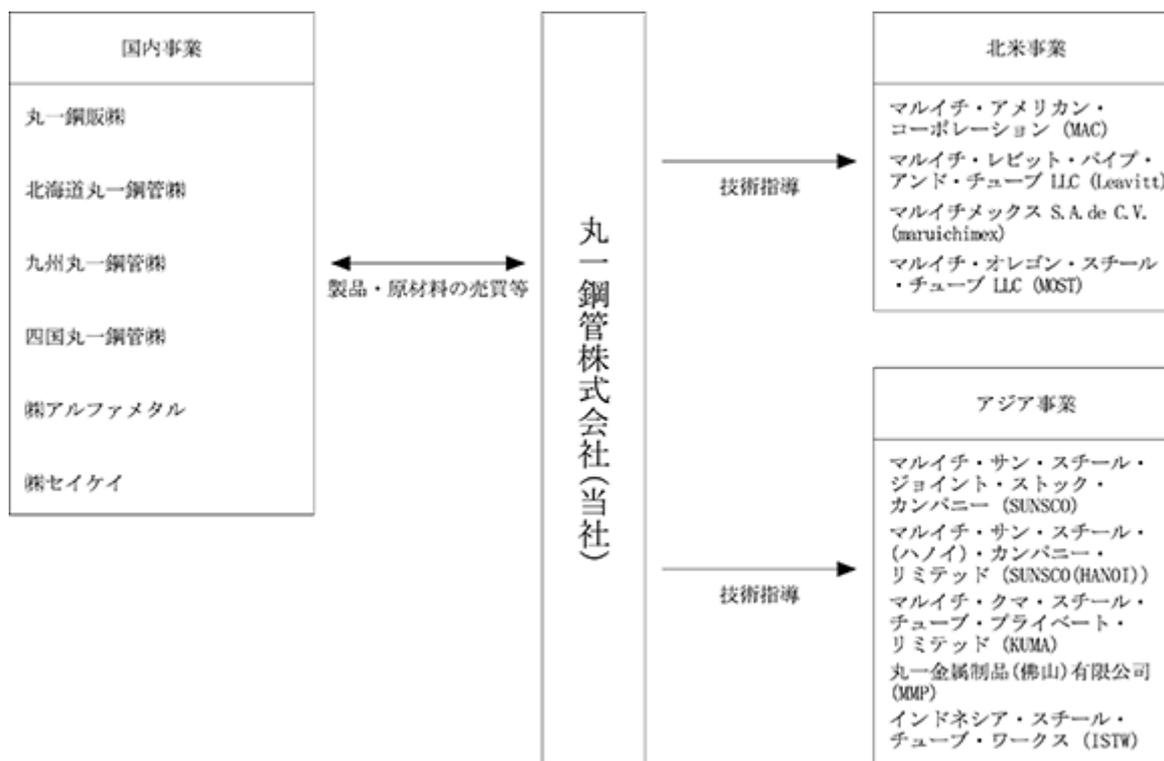
(北米)

北米市場では、マルイチ・アメリカン・コーポレーション、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブ LLC、マルイチメックスS.A. de C.V.及びマルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLCが鋼管の製造・販売を行っております。

(アジア)

アジア市場では、ベトナム国でマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーが鋼管及び表面処理鋼板の製造・販売を、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドが鋼管の製造・販売をしております。インド国ではマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッドがステンレス鋼管及びアルミメッキ鋼管の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸一鋼板株式会社 * 1 * 2	大阪市西区	122	鋼管・鋼板の販売	91.1 (27.8)	役員の兼任有 製品の販売及び仕入並びに原 材料の仕入 なお、当社所有の土地及び建 物を賃借している
北海道丸一鋼管株式会社	北海道苫小牧市	30	鋼管・ポールの製造	100.0 (60.0)	役員の兼任有 原材料の販売及び製品の仕入 なお、当社所有の土地及び建 物を賃借している
九州丸一鋼管株式会社 * 1	熊本県玉名郡長洲町	30	鋼管の製造	100.0 (60.0)	役員の兼任有 原材料の販売及び製品の仕入
四国丸一鋼管株式会社 * 1	香川県三豊市	67	鋼管の製造	100.0 (9.8)	役員の兼任有 原材料の販売及び製品の仕入 なお、当社所有の土地を賃借 している
株式会社アルファメタル	福岡県宮若市	300	自動車部品の 製造・販売	93.5 (92.2)	役員の兼任有
マルイチ・アメリカン・ コ・ボレ・ション * 1 (MAC社)	Santa Fe Springs, California U.S.A.	千USドル 7,500	鋼管の製造・販売	61.0 (8.0)	役員の兼任有
マルイチ・レビット・パイプ・ アンド・チューブLLC * 1 (Leavitt社)	Chicago, Illinois, U.S.A.	千USドル 25,225	鋼管の製造・販売	90.0 (90.0)	役員の兼任有
マルイチ・オレゴン・スチー ル・チューブLLC * 1 (MOST社)	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千USドル 55,000	鋼管の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任有
MKK・USA・インク * 1	New Castle County, Delaware, U.S.A.	千USドル 170,500	投資事業	100.0	役員の兼任有
マルイチメックスS.A. de C.V.* 1 (Maruichimex社)	San Francisco de Los Roma, Aguascalientes, Mexico	千メキシコペソ 270,803	鋼管の製造・販売	60.0 (60.0)	役員の兼任有
マルイチ・サン・スチール・ ジョイント・ストック・ カンパニー * 1 * 2 (SUNSCO社)	Binh Duong Province, Vietnam	千USドル 130,000	鋼管及び表面処理鋼板 の製造・販売	72.5	役員の兼任有 債務保証をしている
マルイチ・サン・スチール・ (ハノイ)・カンパニー・ リミテッド* 1 (SUNSCO(HNI)社)	Vinh Phuc Province, Vietnam	百万VND 263,927	鋼管の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任有
マルイチ・クマ・スチール・ チューブ・プライベート・ リミテッド (KUMA社)	Gurgaon Haryana, India	千Rs 113,454	ステンレス鋼管・ アルミメッキ鋼管の 製造・販売	70.0	役員の兼任有
(持分法適用関連会社) ウイニング・インベストメン ト・コーポレーション (WINNING社)	中華民国台湾省高雄市	千台湾ドル 2,300,000	投資事業	42.0	役員の兼任有
インドネシア・スチール・ チューブ・ワークス (ISTW社)	Pulogadung, Jakarta Indonesia	千RP 3,118,050	鋼管の製造・販売	20.0	役員の兼任有
株式会社セイケイ	栃木県佐野市	950	プレスコラムの 製造・販売	22.0	役員の兼任有 当社所有の土地及び建物の賃 借をしている
丸一金属制品(佛山)有限公司 (MMP社)	中華人民共和国広東省 佛山市禅城区	千USドル 18,000	鋼管の製造・販売	35.0	役員の兼任有

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有で内数。

2. 上記以外の持分法適用関連会社は1社であります。

3. \* 1 特定子会社に該当します。

\* 2 丸一鋼板株式会社及びSUNSCO社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%  
を超えております。

(主要な損益情報等)

	丸一鋼板株式会社	SUNSCO社
売上高	61,152百万円	23,534百万円
経常利益	601百万円	265百万円
当期純利益	439百万円	263百万円
純資産額	18,102百万円	8,166百万円
総資産額	33,343百万円	18,226百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	997 (72)
北米	313 (9)
アジア	657 (363)
合計	1,967 (444)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は年間の平均雇用人員数を( )内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
633	37.9	16.54	6,362,575

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
2. 従業員数は就業人員であります。  
3. 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であり、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和39年3月に結成され、上部団体「JAM」に加盟しています。組合活動は極めて穏健かつ建設的で労使関係は円満であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針について

当社グループは、パイプのリーディング・カンパニーとして、すぐれた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命としております。当社グループの経営の方向性として、株主重視の経営を推進し、企業価値の最大化に向けて取り組んでおります。そして、鋼管業界において、グローバルで質・量ともに世界でもトップと言える企業集団への成長発展を目指します。

当社は引き続き、国内の高い収益力を維持しつつ、海外を中心に将来の成長のために必要な投資を積極的に行い、この厳しい環境を克服し成長していくため、平成30年3月9日に公表しました第5次中期経営計画の初年度として主要施策の実行をすすめてまいります。

第5次中期経営計画の内容は、以下のとおりとなっております。

第5次中期経営計画期間：平成30年4月1日(平成31年3月期)～平成33年3月31日(平成33年3月期)

#### 1. 連結経営目標：第4次中期経営計画の実績と第5次中期経営計画の目標

	第4次中期経営計画			第4次中期経営計画 最終年度	(億円)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	第5次中期経営計画 最終年度	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成30年3月期	平成32年度	平成33年3月期
実績・目標	実績	実績	実績	目標	目標	目標
売上高	1,450	1,373	1,563	1,850	1,750	1,750
営業利益	170	245	208	225	240	240
営業利益率	11.7%	17.8%	13.3%	12.0%	13.7%	13.7%
ROE	4.7%	7.4%	6.2%	6.5%以上	6.5%	6.5%
株主還元率	255.2%	49.6%	48.2%	70.0%以上	50.0%	50.0%
	80.5% (3年平均)			(3年平均)		
社会への利益還元	2,100万円	2,200万円	2,400万円	2,100万円	3,000万円	3,000万円
	2,237万円 (3年平均)			(3年平均)		

#### 2. 第5次中期経営計画の課題と主要施策

##### 1) 国内での取り組み

高収益体質の維持、営業力の更なる強化  
人手不足時代への対応と生産性の向上  
IoTやAIを活用した生産、事務の効率化  
設備更新、採用方針や働き方の見直し  
女性人材、外国人の活用

##### 2) 海外での取り組み

米国3社：新設/更新設備の活用、販売力の一層の強化による業容拡大  
SUNSCO(HCM)社：パイプを中心とした国内営業力の強化と設備稼働率/歩留りの改善による一層のコスト削減と黒字体質の定着  
自動車/二輪車関連：各国での生産拡大に対応した設備投資の実施と営業力の強化  
優秀な現地人材の確保と一層のレベルアップ。本社派遣者から現地人材への交代促進  
海外収益の配当/Royalty等での国内への利益還元強化

##### 3) 国内外共通の取り組み

労働時間及び人件費当たりの労働生産性の向上  
より一層の環境への配慮、エネルギー効率の向上、安全への対応強化  
国内外でのM&Aを含めた事業投資の積極的な検討

#### 4) 株主重視政策及び社会貢献方針の堅持

配当方針：「単体経常利益×(1-法人実効税率)×50%」の堅持

配当実施後の単体純利益の0.5%程度の社会貢献支出の継続

国内外での社会貢献の強化

国内：文化芸術、スポーツ、医療、教育、自然環境保護分野への貢献

新興国：貧困撲滅、健康医療、教育振興への貢献強化

(ベトナム：「アジア失明予防の会」への支援、インド：貧困地区の高校生への奨学金支給、ビジネス拡大による雇用の創出)

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題等について

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の推進等により、企業の収益環境、雇用、所得環境の改善が持続することで、引き続き景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、米国新大統領の経済政策の影響や英国のEU離脱問題、中東や東アジアの不安定な国際情勢などの影響により、海外景気の下振れと円高に振れる事により国内景気が足踏み状態となるリスクがあります。

(日本)

国内事業につきましては、建築向け製品の需要については、プラスに転じる気配があることに加え、市況の先高感から問屋筋による在庫の積み増しの動きが出てくるものと思われまます。一方、急激に値上りした材料コイル価格により、製品価格とのスプレッドの悪化が懸念されますが、需要の取り込みに注力すると同時に、コイル価格の値上げを製品価格へ転嫁することにより収益確保の努力を継続してまいります。

(北米)

北米事業につきましては、新大統領の経済政策を好感して鋼材価格は高止まりとなっており、需要の取り込みおよびコイル価格上昇幅の製品価格転嫁に注力してまいります。米国MAC社においては、新倉庫の建設を進めており製品の品質管理の向上に努めてまいります。また、米国MOST社においては、新工場を建設し2インチミルを新設することで、品揃えを拡大しカナダ及び米国北西部の販売強化をいたします。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では、高品質な製品を供給することで、ベトナム国内および近隣国への販売体制の強化を図ってまいります。また、インドKUMA社では、インドの北部と南部にある2工場で、好調なインド国内4輪&2輪自動車の生産の増加によるステンレス鋼管需要増に対応すると同時に、新設した4インチ薄肉造管機によるトラック・バス用の径の大きな環境対応仕様の特殊排気管の今後の需要増加の取り込みに注力いたします。

#### (3) 当社株式に対する大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)について

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する方針(以下、「本方針」といいます。)を決定しており、本方針について平成28年6月24日開催の定時株主総会で有効期限を3年(承認を得た定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで)とすることを株主の皆様にご承認を得ております。

#### 大規模買付ルールの必要性

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えております。そのためには、大規模買付行為にあたり十分な情報が株主の皆様提供されることが重要と考えます。従いまして、当社取締役会としましては、株主の皆様判断のために、大規模買付行為に関する情報が買付者から提供された後、これを評価・検討し取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。

当社の経営には、鉄鋼産業の一翼を担う鋼管の製造加工および販売などを行う企業としての豊富な経験、国内外の取引先および顧客等との間に築かれた長期的取引関係、全国に立地する各工場と地域社会との関係等への理解が不可欠です。これらに関する十分な理解なくしては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。そのため、当社株式の適正な価値を投資家の皆様にご理解いただくよう、IR活動を通じて事業内容の適時開示に努めておりますが、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の間に適切に判断されるためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考えられる株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響、当社の従業員、関連会社、取引先および顧客等のステークホルダーとの関係など大規模買付後の経営方針や事業計画等は、重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主にとっては重要な判断材料になると考えます。

また、当社取締役会は、大規模買付者との間にも中長期的な企業価値向上を目的として建設的な対話は可能であり、そのための機会と十分な時間の確保は当社および大規模買付者双方にとっても有意義なものと考えております。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、従前より、一定のルールを設け、株主の皆様への十分な情報の提供と検討の期間を確保し、取締役会が大規模買付者との間で必要な交渉を行うとともに、当社の業務執行を行う者から独立した委員により構成される独立委員会への諮問を通じて、対抗措置の発動の是非についての取締役会の判断の公正性および透明性を担保する仕組みを構築してまいりましたが、今般、株主意思のさらなる尊重のため、必要に応じて株主の皆様意思を直接に確認する仕組みを追加することといたしました。これらの仕組みは、株主の皆様が大規模買付者の相当性、妥当性を判断する上でも有用と考えております。

以上の見解に基づき、当社取締役会は、当社が社会のインフラを供給する企業として継続的、持続的に成長戦略を実施するために本ルールを一部変更の上、継続することは、決して当社の取締役の保身を目的としないのみならず、当社グループの企業価値、株主共同の利益の維持、向上に資するものと思料いたします。

なお、本方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.maruichikokan.co.jp>)に掲載した平成28年5月11日付プレスリリースをご参照ください。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 原材料市況の変動等について

当社グループが取扱っている各種鋼管は、熱延コイルを主要原材料としておりますが、熱延コイルの市況は世界の鉄鋼原料及び鉄鋼製品の需給動向等によって変動いたします。当社グループでは、国内外の高炉メーカーを原材料の仕入先として安定した価格での購入と適正な販売価格体系構築に努めておりますが、原材料の価格が上昇し、販売価格への転嫁が十分に図れない場合等には、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

### (2) 当社製品の需要動向に伴う経営成績への影響について

当社グループで製造・販売している各種鋼管及びメッキ鋼板製品は、店舗・工場・倉庫などの中低層建造物の建築資材、自動車等輸送機器向け、ビニールハウス向け農芸用資材、公共施設・各種工場やプラントにおける電線管、配管用の資材及び道路標識や街灯の支柱などが主たる用途です。したがって、中低層の建築投資、輸送用機器の生産量、企業の設備投資及び公共投資、及び当社製品ユーザーの生産動向等によって、連結経営成績は影響を受ける可能性があります。

### (3) 有価証券並びに投資有価証券等の価値変動

当社グループの有価証券及び投資有価証券は、総資産の約2～3割を占めており、主な内容は、当社の関係会社株式、主要な取引先の株式及び債券となっております。当社グループでは、時価のある有価証券については、期末日時点での時価が帳簿価額に対して30%以上下落した場合、減損処理を実施しております。

このため、株式市場の低迷等、当社グループが保有する有価証券並びに投資有価証券の時価が大きく変動した場合、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

(4) 製品クレームによるリスク

当社グループでは、各種の規格、品質管理基準に従って製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥が無いとは限らず、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する可能性があります。

(5) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、国内外において需要地生産体制をとり、生産拠点を需要地に設けることでリスクを分散しており、また、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に災害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社グループの事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。会計基準の選択に関しては、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。当連結会計年度においては、会計基準等の改正も含めた会計方針の変更はありません。また、会計上の見積りの変更もありません。

(2) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ99億6千5百万円増加し3,164億1千8百万円となりました。

流動資産は、64億8千7百万円増加し1,595億8千万円となりました。主な増減要因は、譲渡性預金の設定などから有価証券が274億8千1百万円増加する一方、現金及び預金が300億9千5百万円減少しました。売上増などから、受取手形及び売掛金が35億2千5百万円、製品が17億9千6百万円、原材料及び貯蔵品が30億5百万円増加しました。

譲渡性預金の設定は、余資の効率的運用を図るべく行ったものであります。たな卸資産（製品、原材料及び貯蔵品）の対前年度増加率が売上の伸長率を上回っており、この増加が課題となりました。

固定資産は、34億7千8百万円増加し1,568億3千7百万円となりました。不動産売却や減価償却などから有形固定資産が23億9千5百万円減少し、追加購入や株価回復などから投資有価証券が53億1千3百万円増加したことによります。

設備投資として、国内では、詫間工場めっきラインの更新工事、堺工場1号機製管機更新工事が完了すると共に、東京工場の寸法切工場を増設いたしました。また、販売拠点強化に向け丸一鋼管株式会社の北陸営業所を新築し移転いたしました。海外では、ベトナムのSUNSCO(HNI)社の第1工場建屋延長工事を進めるとともに、米国MAC社での新倉庫棟の建設に着手いたしました。これら56億3千4百万円の設備投資を行いました。事業全体では減価償却費64億6百万円の範囲内に止まりました。また、社宅の集約による効率化から生じた遊休不動産の売却も行った結果、有形固定資産が減少しました。なお、投資有価証券の追加購入は、余資の効率的運用を図るべく行ったものであります。

負債は、1億1千6百万円減少し471億1千3百万円となりました。仕入増などから支払手形及び買掛金が14億5千2百万円増加した一方、海外子会社での返済が進み短期借入金金が5億2千6百万円・長期借入金金が22億9千7百万円減少しました。流動負債の対前年度比増加は、流動資産の増加とほぼ同水準であり、流動比率は前年度ほぼ横這いの460.4%となっております。

純資産につきましては、100億8千1百万円増加し2,693億5百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を157億7千7百万円確保し、配当金の支払が69億9千4百万円あったことと、その他有価証券評価差額金が16億2千3百万円増加したことなどによります。株主に対する配当の重要性は認識しており、利益配当の基本方針に沿った配当を実施する一方、将来の戦略的事業及び設備投資に備えた内部留保も重要と考えております。結果、自己資本比率は81.7%（前年度実績81.2%）となっております。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(日本)

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べて65億2千4百万円増加し、1,040億2千6百万円となりました。売上増などから、売掛金及び受取手形やたな卸資産（製品、原材料及び貯蔵品）が増加しました。また、工場の更新工事や販売拠点の新築など、減価償却費を上回る設備投資を行った結果、固定資産も増加しました。

(北米)

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べて12億1千7百万円増加し、217億9千6百万円となりました。売上増などから、売掛金やたな卸資産（製品、原材料及び貯蔵品）が増加しましたが、設備投資が減価償却費の範囲内に止まったことから、固定資産は減少しました。

(アジア)

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べて13億1千1百万円減少し、222億8千4百万円となりました。売上増などから、たな卸資産（製品、原材料及び貯蔵品）が増加しましたが、減価償却により固定資産は減少しました。

(3) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当連結会計年度の売上高は、販売数量増と販売価格の上昇により1,562億6千6百万円（前年度比13.8%増）と増収になりました。なお、この売上高は平成21年3月期の1,542億7千9百万円を上回る過去最高金額となっております。一方、国内外において材料価格の値上がり販売価格へ転嫁することに鋭意取り組んでまいりましたが、これが未達の状態でスプレッドが悪化しました。コストダウンや生産効率の向上に努めましたが、営業利益は208億2千6百万円（同15.0%減）と減益になりました。営業外損益で受取配当金が前年度比4億6千6百万円増加、為替差損が前年度比6千6百万円減少するなど、前年度比4億6千9百万円改善しましたが、経常利益は229億8千6百万円（同12.2%減）と減益になりました。

特別損益では、前年度比で固定資産売却益が8千7百万円、投資有価証券売却益が7千6百万円増加し、投資有価証券売却損が1億1千7百万円減少するなど、前年度比3億3千4百万円改善しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は157億7千7百万円（同10.9%減）と減益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、パイプの販売価格と材料コイルとのスプレッドの変動が最も大きなものです。当連結会計年度は、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が追いつかず、このスプレッドの確保が難しくなったことから、減益となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(日本)

国内事業につきましては、材料コイルの大幅な値上がりと供給がタイトな状況により、当社では製品の販売数量よりも価格への転嫁を優先して取り組んできました。当連結会計年度では、売上高は、建材を中心に販売数量の微増と販売価格の上昇により988億4千3百万円（前年度比11.4%増）と増収となりました。一方、年度を通しての製品価格へのコイル仕入価格上昇分の転嫁が追いつかず、亜鉛などの副資材のコストアップもあり、コストダウンや設備改造による生産効率の向上に取り組んだものの、セグメント利益は176億円（前年度比9.7%減）と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、販売数量は前年同期比微増ながら販売価格の上昇により、売上高は267億3千6百万円（前年度比19.4%増）と増収になりました。収益面は、材料価格の上昇に併せてスプレッドの確保に注力したものの追いつかず、セグメント利益は19億2百万円（前年度比2.2%減）と若干の減益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）はベトナム国内市場の競争激化と輸出市場の輸入制限拡大による数量減、更にはコイル価格上昇を販売価格に転嫁しきれず、大幅な減益となりました。一方、インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）ではインド国内4輪&2輪自動車の生産増やトラック・バス用の径の大きな特殊排気管の需要取り込みが奏功し、販売数量の増加に加えスプレッドの改善も図れ、大幅な増益を確保できました。その結果、売上高は306億8千6百万円（前年度比17.3%増）と増収になったものの、セグメント利益は10億8千1百万円（前年度比62.7%減）と大幅な減益になりました。

c. 目標とする経営指標の達成状況等

目標とする経営指標及びその達成状況につきましては、「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等の（1）経営方針について」の第4次中期経営計画の最終年度の実績をご参照ください。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
日本	93,735	+ 14.2
北米	27,860	+ 22.1
アジア	31,817	+ 21.7
合計	153,413	+ 17.1

(注) 1.金額は、販売価格によっております。  
2.上記金額は消費税等を含んでおりません。

b. 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比（％）
日本	98,843	+ 11.4
北米	26,736	+ 19.4
アジア	30,686	+ 17.3
合計	156,266	+ 13.8

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は当該割合が10%に満たないため記載を省略しております。  
3.上記金額は消費税等を含んでおりません。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

##### 現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より59億6千5百万円減少し、532億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって増加した資金は148億3千2百万円（前連結会計年度比69億5千2百万円の収入減）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益232億5千1百万円と非資金支出である減価償却費64億6百万円であり、主な支出は、売上債権の増減額37億2千万円、たな卸資産の増減額51億5千8百万円、法人税等の支払額70億7千7百万円であります。たな卸資産の増減額の支出増によって、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が前年度比で減少したことが課題と認識しております。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって減少した資金は110億9千5百万円（前連結会計年度比67億5千2百万円の支出増）となりました。主な収入は、定期預金の純増減額241億2千9百万円であり、主な支出は、有価証券の純増減額235億8千9百万円、投資有価証券の取得による支出81億3千8百万円、固定資産の取得による支出50億3千9百万円であり、余資の効率的運用を図るべく、有価証券及び投資有価証券の取得を行ったことから、前年度比で支出が増加しました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって減少した資金は95億8千3百万円（前連結会計年度比12億7百万円の支出減）となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出22億8千6百万円、配当金の支払額69億9千4百万円などであり、前年度に引き続き、借入金の返済が進んでおります。

##### 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金及び設備資金については、主に自己資金を中心に、一部は借入金により充当しております。当連結会計年度末の現金同等物の残高は、前連結会計年度末より59億6千5百万円減少したものの、532億3千1百万円となりました。当連結会計年度末の短期借入金は63億3千9百万円であり、この返済に必要な流動性は十分に満たしていると認識しております。また、流動比率は、前連結会計年度末の461.7%に対して、当連結会計年度末は460.4%と若干下がったものの、依然として高水準となっております。従って、当社グループの財務の健全性は引き続き確保されており、平成30年4月より始まった第5次中期経営計画に沿った投融資を含む当社グループの円滑な事業活動を行う上で、現時点では大きな支障は無いと認識しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、市場開発活動を通じて、年々高度化・多様化する需要家のニーズ、動向を先取り把握することで新製品の開発を行うほか、世界的に高まっている環境負荷低減の要求への対応、生産技術の革新やコストの低減などについて、製造現場との意思疎通を図りながらたえず幅広く行っております。

当連結会計年度の主要な技術開発は次のとおりです。

当社は自動車、建築、エネルギー分野を主体として積極的に海外事業を展開しており、自動車、自動二輪車用鋼管の旺盛な需要が期待される地域においては、日本で培い開発した技術を各地で発展させております。

日本国内では、農芸用・仮設用・輸送機用などに使用されるめっき鋼管の一時防錆表面処理について、膜厚のムラを抑えて均一な皮膜にすることにより、より防錆力を高めるための技術開発を進めています。

農芸用鋼管に関しては、近年激しさを増してきた自然災害（豪雪・暴風）に対応するため、従来タイプの高強度農芸用鋼管より、さらに母材部の強度を高め、かつ加工性も良好なハイテン農芸用鋼管の開発を進めており、実用化段階に至っております。

また、鋼構造物に使用される角形鋼管、軽量形鋼などでは、一時防錆塗料として「公共建築工事標準仕様書」に規定された「鉛・クロムフリーさび止めペイント JIS K 5674」対応塗料（グレー色）が急速に拡大しており、当社としても一部の工場で適用完了しました。さらに他の工場でも適用するべく、開発を加速しております。

北米においては、MAC社で新製品倉庫を建設し、販売力を強化するとともに、設備更新等により品質向上を進めます。

アジアにおいては、ベトナムSUNSCO(HNI)社で第1工場建屋延長工事を行うとともに、品質マネジメントシステムISO 9001-2015を取得し、今後増加が見込まれる二輪・自動車の増産に対応できる体制を整備しました。ベトナムSUNSCO社では、豪州向け角型めっき鋼管でクロムフリーの表面処理を実用化し、環境負荷低減に向けた取り組みとしております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億4千6百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、能力増強、合理化等に重点を置いて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
日本	4,117
北米	1,061
アジア	455
合計	5,634

(注) 金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

日本においては、丸一鋼管株式会社の堺工場の1号機、2号機改修、詫間工場の鍍金設備改修、東京工場の寸法切工場新設及び子会社の丸一鋼管株式会社の北陸営業所移転等の投資を実施しました。

北米においては、子会社のMAC社の製品倉庫新設、Leavitt社の2インチミル新設等を中心とする投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
堺工場 (堺市西区)	日本	溶接鋼管製造	2,838	3,465	2,432 (157,496)	361	9,097	146
東京工場 (千葉県市川市)	日本	溶接鋼管製造	3,216	2,673	11,255 (154,580)	81	17,227	146
名古屋工場 (愛知県海部郡飛島村)	日本	溶接鋼管製造	1,379	997	928 (91,738)	87	3,393	93
堺特品工場 (堺市東区)他1工場	日本	ボール及び 鋼構造物製造	632	164	2,394 (108,916)	74	3,265	15
詫間工場 (香川県三豊市)	日本	原材料加工	537	1,303	3,036 (199,413) [26,282]	234	5,113	68
本社 (大阪市西区)	日本	管理等本店 販売業務	197	10	72 (505)	143	424	69

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 詫間工場の土地の一部は四国丸一鋼管株式会社から賃借しているものであります。

なお、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道丸一鋼管株式会社 (北海道苫小牧市)	日本	溶接鋼管及び ボール製造	695	509	708 (155,911)	16	1,929	39
九州丸一鋼管株式会社 (熊本県玉名郡長洲町)	日本	溶接鋼管製造	615	215	467 (90,325)	14	1,313	58
四国丸一鋼管株式会社 (香川県三豊市)	日本	溶接鋼管製造	690	1,016	2,022 (100,552) [41,238]	18	3,748	78
株式会社アルファメタル (福岡県宮若市)	日本	自動車部品 製造	177	181	281 (39,398)	17	658	139

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 北海道丸一鋼管株式会社の土地は全て当社から貸与しているものであります。  
3. 北海道丸一鋼管株式会社の建物及び構築物の内689百万円は当社から貸与しているものであります。  
4. 四国丸一鋼管株式会社の土地の一部は当社から貸与しているものであります。  
なお、貸与している土地の面積は[ ]で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MAC社 (Santa Fe Springs California U.S.A.)	北米	溶接鋼管製造	836	495	431 (80,980)	344	2,107	71
Leavitt社 (Chicago Illinois,U.S.A.)	北米	溶接鋼管製造	1,340	1,954	409 (257,299)	171	3,876	120
Maruichimex社 (San Francisco de Los Roma, Aguascalientes,Mexico)	北米	溶接鋼管製造	1,001	958	260 (64,927)	135	2,355	69
MOST社 (Wilmington,Delaware,U.S.A.)	北米	溶接鋼管製造	905	1,556	749 (94,049)	181	3,393	53
SUNSCO社 (Binh Duong Province,Vietnam)	アジア	溶接鋼管製造 めっき・カ ラー鋼板製造 他	2,908	5,943	- (294,316)	30	8,882	444
SUNSCO(HNI)社 (Vinh Phuc Province,Vietnam)	アジア	溶接鋼管製造	411	398	- (42,483)	188	998	98
KUMA社 (Gurgaon Haryana,India)	アジア	ステンレス鋼 管及びアルミ 鋼管の製造	82	850	326 (20,059)	328	1,588	111

(注) SUNSCO社及びSUNSCO(HNI)社の土地は、賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
丸一鋼管株式会社 堺工場 (堺市西区)	日本	受変電設備	563	16	自己資金	平成30年 8月	平成31年 8月
丸一鋼管株式会社 東京工場 (千葉県市川市)	日本	鋼管製造設備	405	-	自己資金	平成30年 12月	平成31年 2月
丸一鋼管株式会社 新潟営業所 (新潟県南蒲原郡田上町)	日本	製品倉庫	886	-	自己資金	平成30年 3月	平成31年 2月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,000,000	94,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	94,000,000	94,000,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月15日 (注)	4,267	94,000		9,595		14,631

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	54	25	463	406	3	10,853	11,804	-
所有株式数 (単元)	-	274,905	4,640	205,143	203,966	2	250,780	939,436	56,400
所有株式数 の割合(%)	-	29.26	0.49	21.84	21.71	0.00	26.69	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式966単元が含まれております。
2. 自己株式11,156,768株は、「個人その他」に111,567単元、「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。
3. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ヨシムラホールディングス	大阪市平野区加美西2丁目10番2号	4,200	5.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,900	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,886	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,443	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,003	3.62
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,602	3.14
吉村 精 仁	大阪市平野区	2,496	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,473	2.98
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,470	2.98
CHINA STEEL CORPORATION (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ)	27F,88,CHENGGONG 2ND RD.,QIANZHEN, KAOHSIUNG80611, TAIWANREPUBLIC OF CHINA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,000	2.41
合計		30,475	36.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,443千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口)	3,003千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,473千株

- 上記の他に当社所有の自己株式11,156千株があります。
  - 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、3,443千株のうち当社が委託している当社株式は96千株であり、連結財務諸表において自己株式として表示しております。
  - 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。
  - 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
  - 平成28年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年7月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	4,896	5.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,156,700 (相互保有株式) 普通株式 179,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,607,900	826,079	-
単元未満株式	普通株式 56,400	-	-
発行済株式総数	94,000,000	-	-
総株主の議決権	-	826,079	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式96,600株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。
- |                |     |
|----------------|-----|
| 自己保有株式         | 68株 |
| 相互保有株式 丹羽鐵株式会社 | 33株 |

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江 三丁目9番10号	11,156,700	-	11,156,700	11.87
(相互保有株式) 丹羽鐵株式会社	名古屋市中川区 法華二丁目101	117,000	62,000	179,000	0.19
計	-	11,273,700	62,000	11,335,700	12.06

- (注) 1. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式96,600株は含めておりません。
2. 丹羽鐵株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(丸一鋼管共栄持株会 大阪市西区北堀江三丁目9番10号)に加入しており、同持株会名義で当社株式62,000株を所有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「当社グループ従業員」という）の年齢に応じてポイントを付与し、当社グループ従業員が付与された累計ポイントを当社株式に交換して給付する仕組みです。

当社グループ従業員に対して給付する株式については、あらかじめ設定した信託（以下「本信託」という）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、当社グループ従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使には、受益者候補である当社グループ従業員の意思が反映できるため、当社グループ従業員の経営参加意識を高める効果が期待できます。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

提出日現在で、当社は338,000千円を拠出し、本信託が100千株取得しております。

今後、本信託が当社株式を取得する予定は未定であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した当社グループ従業員

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	946	3,100,910
当期間における取得自己株式	228	815,470

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1、2	100,000	239,567,800		
保有自己株式数(注)3	11,156,768		11,156,996	

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売却による株式数は含めておりません。

2. 当事業年度の「その他」は従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の導入に際し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対して実施した第三者割当(株式数100,000株、処分価額239,567,800円)であります。

3. 「保有自己株式数」には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式は含めておりません。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式は、連結財務諸表および財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は96,600株であります。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配当の基本方針

株主に対する配当の重要性は従来から良く認識しており、収益に応じ、かつ安定的な配当を株主の皆様に行なう目的で業績に連動した配当を行う方針としており、具体的には「個別損益計算書におけるみなし当期利益（ ）の50%相当を年間配当とする。ただし安定配当として最低限年間50円の配当金を維持する。」としております。

（ ）みなし当期利益：経常利益×（1 - 実効税率）

また、当社では、期末配当の基準日を毎年3月31日とし、中間配当の基準日を毎年9月30日とするとともに、必要に応じ基準日を定めて剰余金の配当する旨を定款に定めておりますが、現時点では、配当の回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回といたしております。

更に、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込めまして、株主優待制度や株主様を対象とした工場見学会も実施いたしております。

一方、自主独立の鋼管専門メーカーとして当社グループが発展成長を続けるためには、事業拡大を目的とした戦略的な投資と併せてメーカーとしての生産性の向上及び効率化による競争力の強化が永遠の課題であります。そのための生産設備や物流網の更新・拡充は必要不可欠で、競争力確保を目的とした投資も当社グループでは積極的かつ計画的に実施しております。こうした戦略的事業及び設備投資に備えるための内部留保もまた株主各位の永続的利益確保の上から極めて重要だと考えております。

#### (2) 当期の配当決定に当たっての考え方

(1)に記載しております方針に基づき、配当金を決定しております。なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年11月9日 取締役会	2,071百万円	25.00円
平成30年5月10日 取締役会	4,597百万円	55.50円

(注) 当社は会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

#### (3) 内部留保資金の使途

内部留保資金は利益配当の基本方針にも述べておりますとおり、生産設備の更新・拡充への資金需要に備える所存です。また、業界を取り巻く厳しい経営環境のなかで、独立系の鋼管専門メーカーとして当社が比較的安定した業績を挙げて来られましたのも、内部留保資金の厚みに負うところが大きいと考えています。

いずれも将来の利益に貢献し、経営業績の安定に寄与し、ひいては株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

#### (4) 次期の配当方針について

当社は、「個別損益計算書におけるみなし当期利益（ ）の50%相当を年間配当とする。ただし安定配当として最低限年間50円の配当金を維持する。」を基本方針としております。

（ ）みなし当期利益：経常利益×（1 - 実効税率）

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,889	3,100	3,655	3,965	3,500
最低(円)	2,095	2,369	2,627	2,879	3,035

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,450	3,500	3,310	3,410	3,455	3,350
最低(円)	3,225	3,035	3,155	3,275	3,160	3,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 2 名 （ 役員 の うち 女性 の 比 率 18% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO	会長 執行役員	鈴木 博之	昭和21年 2 月 7 日生	昭和55年 8 月 当社入社 昭和57年11月 当社アメリカ事務所長就任 昭和58年 6 月 当社取締役就任 平成 2 年 6 月 当社常務取締役就任 平成 9 年 6 月 当社専務取締役就任 平成11年 6 月 当社代表取締役副社長就任 平成15年 4 月 当社代表取締役社長就任 平成15年 6 月 当社社長執行役員就任 平成21年 4 月 丸一鋼管(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成23年 4 月 SUNSCO社会長就任(現任) 平成25年 6 月 当社代表取締役会長兼CEO就任(現任) 平成27年 4 月 九州丸一鋼管(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成28年 5 月 一般社団法人関西経済同友会代表幹事	(注)4	86
代表取締役 社長兼COO	社長 執行役員	吉村 貴典	昭和32年 6 月16日生	昭和56年 3 月 当社入社 平成 9 年 6 月 当社取締役就任 平成15年 6 月 当社取締役退任 平成15年 6 月 当社執行役員特品事業部長就任 平成17年 6 月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成20年 6 月 当社取締役兼専務執行役員就任 平成21年 4 月 四国丸一鋼管(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成23年 6 月 当社代表取締役副社長執行役員就任 平成25年 6 月 当社代表取締役社長兼COO就任(現任)	(注)4	251
取締役	副社長 執行役員	堀川 大仁	昭和26年 4 月 6 日生	昭和59年 3 月 当社入社 昭和59年 4 月 当社アメリカ事務所長就任 昭和62年 6 月 当社取締役就任 平成 9 年 6 月 当社常務取締役就任 平成11年 6 月 北海道丸一鋼管(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成13年 6 月 当社専務取締役就任 平成15年 6 月 当社取締役兼副社長執行役員就任 (現任)	(注)4	413
取締役	常務 執行役員	目黒 義隆	昭和28年 1 月 5 日生	昭和51年 3 月 当社入社 平成15年 6 月 当社執行役員名古屋事務所長就任 平成20年 6 月 当社執行役員東京事務所長就任 平成22年 6 月 当社取締役兼執行役員就任 平成24年 6 月 当社取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注)4	4
取締役 (社外)		中野 健二郎	昭和22年 8 月13日生	昭和46年 4 月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成20年 4 月 同行代表取締役副会長 平成20年 6 月 当社監査役就任 平成22年 6 月 京阪神不動産(株)(現京阪神ビルディング(株)) 代表取締役社長就任 平成25年 6 月 当社取締役就任(現任) 平成26年 6 月 レンゴー(株)社外取締役就任(現任) 平成28年 6 月 エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 社外取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年 6 月 京阪神ビルディング(株) 取締役会長就任(現任)	(注)4	
取締役 (社外)		牛野 健一郎	昭和23年 9 月10日生	昭和47年 4 月 丸紅(株)入社 平成19年 4 月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)代表取締役副社長就任 平成21年 4 月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)代表取締役社長就任 平成28年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外)		藤岡 由佳	昭和44年5月24日生	平成5年4月 関西テレビ放送㈱入社 平成11年4月 CS放送朝日ニュースター等ニュースキャスター・サイマルアカデミー会議通訳者養成コース講師就任 平成20年9月 関西学院大学国際教育・協力センター非常勤講師就任(現任) 平成21年4月 神戸女学院大学文学部英文学科グローバル・スタディーズコース非常勤講師就任(現任) 平成22年4月 関西学院大学国際学部非常勤講師就任(現任) 平成28年7月 藤岡金属㈱代表取締役社長就任(現任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		鈴木 省三	昭和25年9月26日生	平成13年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員社長補佐・管理部門総務部長就任 平成18年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	15
監査役 (社外)		奥村 萬壽雄	昭和22年11月8日生	昭和46年7月 警察庁入庁 平成16年1月 警視總監 平成18年3月 財団法人全日本交通安全協会(現一般財団法人全日本交通安全協会)理事長就任 平成22年6月 ㈱テレビ朝日ホールディングス 社外監査役就任 平成23年6月 シャープ㈱ 社外監査役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年6月 公益財団法人日本道路交通情報センター 理事長就任 平成27年6月 ㈱テレビ朝日ホールディングス 社外取締役(監査等委員)就任	(注)6	
監査役 (社外)		松尾 園子	昭和26年2月1日生	昭和61年4月 大阪弁護士会入会 昭和61年4月 長野義孝法律事務所入所 平成10年4月 松尾法律事務所開設(現任) 平成13年4月 法制審議会 生殖補助医療関連親子法部会 幹事 平成17年10月 大阪家庭裁判所非常勤裁判官 平成20年1月 大阪家庭裁判所調停委員 平成23年4月 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団 評議委員 平成25年4月 一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団 評議委員 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)		魚住 隆太	昭和23年2月24日生	昭和46年4月 岩崎通信機(株)入社 昭和50年4月 山本石油(株)(現JFE 商事石油販売(株))入社 昭和60年10月 朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 平成1年3月 公認会計士登録 平成11年6月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)社員 平成15年6月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成16年4月 あずさサステナビリティ(株)(現KPMG あずさサステナビリティ(株))代表取締役社長 就任 平成22年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)退職 平成22年7月 魚住隆太公認会計士事務所代表就任 (現任) 平成25年6月 KPMG あずさサステナビリティ(株)退職 平成25年7月 魚住サステナビリティ研究所代表就任 (現任) 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計						771

- (注) 1 取締役中野健二郎、牛野健一郎及び藤岡由佳は社外取締役であります。
- 2 監査役奥村萬壽雄、松尾園子及び魚住隆太は社外監査役であります。
- 3 取締役堀川大仁は、代表取締役会長鈴木博之の義弟であります。
- 4 平成30年6月26日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成27年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成29年6月23日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 平成30年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。  
なお、執行役員は次の15名で構成されております。

役名	職名	氏名
会長執行役員兼CEO		鈴木博之
社長執行役員兼COO		吉村貴典
副社長執行役員	営業部門管掌	堀川大仁
常務執行役員	東京事務所長	目黒義隆
常務執行役員	名古屋事務所長	堀川輝行
常務執行役員	SUNSCO社 社長	酒井康行
常務執行役員	生産・技術部門管掌	角野実
常務執行役員	企画・秘書部門管掌 経営企画室長	竹内健
常務執行役員	管理部門管掌	河村康生
執行役員	Leavitt社 副社長	本田俊作
執行役員	人事総務部長	石松伸一
執行役員	福岡事務所長	山本信弘
執行役員	広島事務所長	樺沢賢治
執行役員	名古屋工場長	池田幸一
執行役員	MAC社 社長 兼 MOST社 社長	森田涉

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (基本的な考え方)

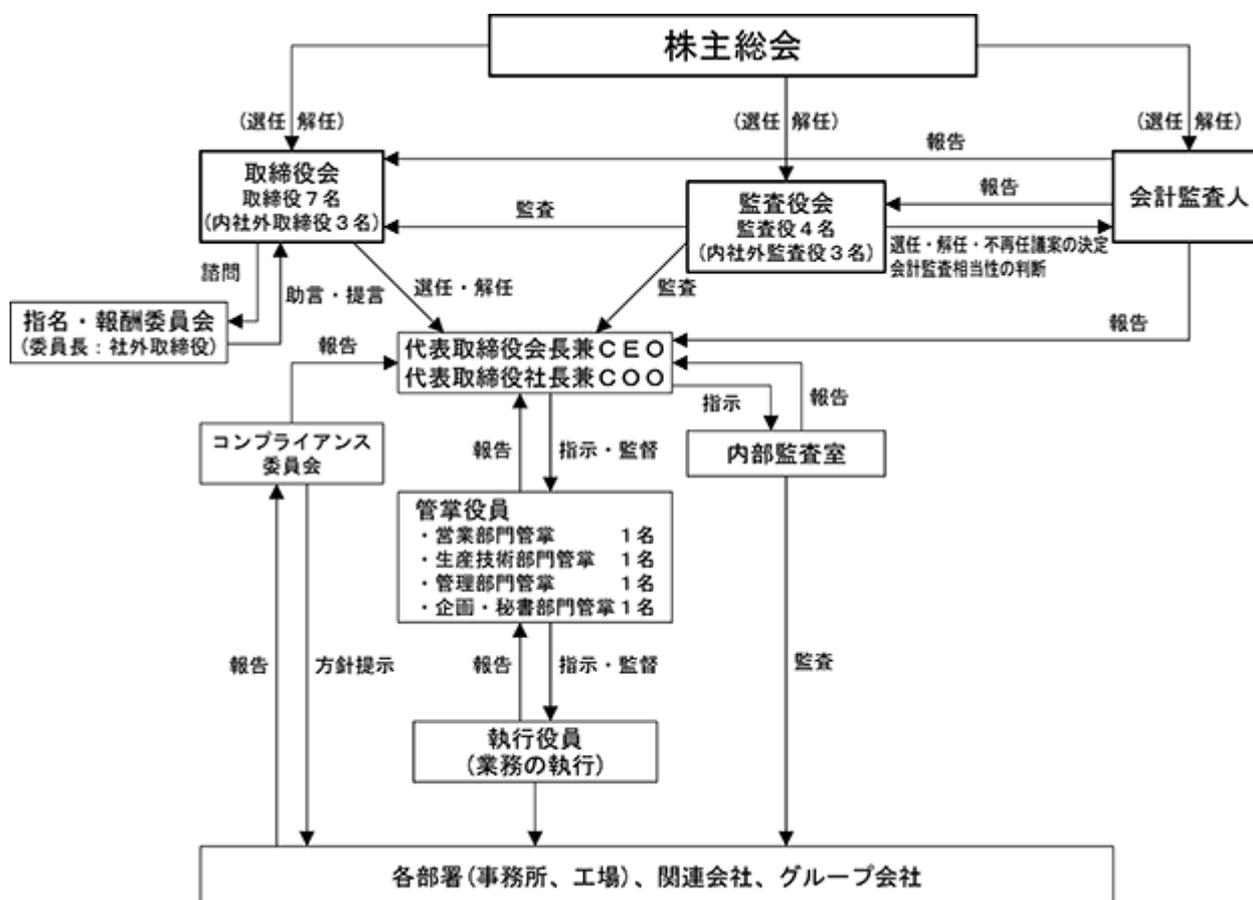
現在の変化の早いグローバルな経済環境において当社の競争力を強化し、長期的に企業価値を高めるためには、経営に関わる意思決定と業務執行を明確化することで経営の意思決定の迅速化を図ることが重要と考えております。当社経営管理組織の一層の強化のため、定款により、取締役の数を10名以内、任期を1年内として、経営環境の変化への対応をより迅速に行なうとともに事業年度毎の経営評価を明確にしております。

コーポレート・ガバナンスの整備につきましては、取締役会を原則毎月開催し、また経営の意思決定に基づく業務執行の迅速化および活性化を目的とした執行役員会も毎月開催しております。

監査機能の強化を図るために取締役会に監査役全員が出席して意見の表明を行なうとともに、取締役の日常的活動の監査と会計監査人からの報告の收受などの監査業務を行なっております。

国内の連結子会社に対しては、当社の経営方針の周知徹底を図るとともに子会社からの重要事項に関する報告を適宜收受しております。海外の連結子会社においては、国内子会社への対応内容に加え、その経営管理機構を当該国の諸法規に合致させる指導をしております。

##### (企業統治の体制の概要図)



##### (現状の体制を採用している理由)

当社の取締役会は、提出日現在において、取締役7名で構成されております。また、当社は従来よりの監査役会設置会社を引き続き採用しておりますが、取締役の指名・報酬等にかかる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の下に任意の指名・報酬委員会を設置しており、委員会は独立社外取締役及び代表取締役で構成されております。

当社では社外取締役3名を選任し、監査役4名のうち社外監査役を3名として経営の監査体制を強化しております。また、社外監査役を含む監査役は毎月開催される取締役会・監査役会に、常勤監査役は毎月開催される執行役員会に出席するなどにより、会社経営全般の状況を把握しており、監査役の監視・監督等を通じて、経営の監査機能の面では十分に機能しているものと考えております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### (内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況)

内部統制システム構築の基本方針に基づき、当社グループの内部統制の管理・点検を行う部署として内部監査室を設置し、次の通り取り組んでまいりました。

- ・コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設置し、法令・定款の遵守を最優先課題として当社グループ全体をモニタリングし、コンプライアンスマニュアル、企業倫理ハンドブックの作成、及びその実行に努めております。また、制度として、当社グループの全社員及び当社グループ事業に従事する他事業者から、法令・定款に違反する恐れのある事項を、直接通報するコンプライアンス相談窓口を設置しております。また、近年の育児・介護問題、職場での働き方、ハラスメント事案等に関し、女性社員が報告・相談を行いやすい環境づくりの一環として女性専用相談窓口を設置しております。
- ・リスク管理につきましては、組織としてリスク管理委員会を設置し、規程としてリスク管理規程を定め、当社グループとしてのリスクに対応しております。
- ・他に、当社グループ内の業務執行状況の監査も含めたこれらの内部統制システムの整備・運用状況の点検を行っております。

なお、内部監査室は、提出日現在において3名で構成されております。

#### (子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

- ・当社グループ会社の事業報告については、定期的に当社取締役会への報告、ならびにグループ会社毎の個別報告がなされ、改善が必要な課題や問題点が生じた場合には適時関係部署への指示を行っております。

#### (責任限定契約の内容)

##### イ.取締役

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。なお、責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

##### ロ.監査役

当社は監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は監査役の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。なお、責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

#### (特別取締役による取締役会の決議制度)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続)

前述の「企業統治の体制」をご参照ください。なお社外監査役の魚住隆太氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に連携して、監査を効率的に実施するとともに、監査情報の交換をするために、随時監査役または会計監査人と連絡調整を行っております。

また、監査役は、各四半期及び期末決算時に、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と定期的に会合を設定しているほか、必要に応じて財務・経理上の問題に関して同法人と適宜打合せを行っております。

なお、監査役より補助すべき使用人の設置が要求された場合には、内部監査室所属員に職務の補助を委任することとしております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の人数及び人的関係等について)

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の中野健二郎氏は株式会社三井住友銀行の元代表取締役副会長であり、株式会社三井住友銀行は、当社の株主で借入先であります。

社外取締役の牛野健一郎氏は伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の元代表取締役社長であり、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は当社の製品の主要な販売先であります。

社外取締役の藤岡由佳氏および社外監査役の3名につきましては、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はございません。

(社外取締役及び社外監査役の機能及び役割と選任状況に関する提出会社の考え方について)

1. 社外取締役

取締役会において、社外取締役としての客観的な視点から、事業経営の意見表明を行うことにより、経営の透明度を高めております。また、選任状況に関する考え方は次のとおりであります。

氏名	他の会社との兼務等の状況	社外取締役を選任している理由
中野 健二郎	京阪神ビルディング株式会社 取締役会長 レンゴー株式会社 社外取締役 エイチ・ツー・オー・リテイリング株式会社 社外取締役(監査等委員)	同氏は、株式会社三井住友銀行及び京阪神ビルディング株式会社での会社経営及び国内外の経済・金融市場に関する豊富な知識と経験を有しており、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断しており、当社の社外取締役として適任であります。
牛野 健一郎		同氏は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社での会社経営において培われた経営者としての高い見識と鉄鋼業界での長年の経験を有しており、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断しており、当社の社外取締役として適任であります。
藤岡 由佳	藤岡金属株式会社代表取締役社長 関西学院大学国際教育・協力センター非常勤講師 神戸女学院大学文学部英文学科グローバル・スタディーズコース非常勤講師 関西学院大学国際学部非常勤講師	同氏は、豊富な海外経験において培われたグローバルな視点や深い知識及び会社経営において培われた経営者としての高い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただけると判断しており、当社の社外取締役として適任であります。

なお、当社では、社外取締役の独立性判断基準を定めており、選任に際しては、当社グループとの取引関係、取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案しております。

## 2. 社外監査役

取締役会、監査役会に出席するほか、常勤監査役からの監査の報告を受け、意見交換を行い、3名の社外監査役のそれぞれの専門分野から、事業経営の監査や意見表明を行うことにより、経営の透明度をさらに高めております。また、選任状況に関する考え方は次のとおりであります。

氏名	他の会社との兼務等の状況	社外監査役を選任している理由
奥村 萬壽雄		<p>長年警察等政府関連の職務に携わり、その経歴を通じて培われた豊富なキャリアと高い見識を当社の監査機能の強化に活かしていただけると判断しており、社外監査役として適任であります。</p> <p>また、現在及び過去において一般株主との利益相反が生じる立場になく、独立した立場から取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただけるものと判断しております。</p>
松尾 園子	松尾法律事務所 代表	<p>弁護士としての法律に関する専門的見地に基づき、客観的な立場から経営監視を期待できることから、当社の社外監査役として適任であります。</p> <p>また、現在及び過去において一般株主との利益相反が生じる立場になく、独立した立場から取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただけるものと判断しております。</p>
魚住 隆太	<p>魚住隆太公認会計士事務所 代表</p> <p>魚住サステナビリティ研究所 代表</p>	<p>有限責任 あずさ監査法人やKPMGあずさサステナビリティ株式会社において培った経営に関する高い見識や豊富な経験を有し、また、公認会計士として会計専門知識と豊富な経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しており、社外監査役として適任であります。</p> <p>また、現在及び過去において一般株主との利益相反が生じる立場になく、独立した立場から取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただけるものと判断しております。</p>

なお、当社では、社外監査役の独立性判断基準を定めており、選任に際しては、当社グループとの取引関係、取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して、監査役会の同意を得るものとしております。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、会計監査、監査役監査及び内部統制監査の結果について報告を受け、必要に応じて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、社外監査役の相互連携につきまして、前述の「内部監査及び監査役監査」をご参照ください。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194	114	22	57	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外役員	36	36	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、月例の固定報酬である「基本報酬」と、毎年の業績に応じて支給される「賞与」、「ストック・オプション(株式報酬)」及び「長期インセンティブ報酬(自社株式の取得)」から成り立っております。報酬総額は定時株主総会で承認を得ており、取締役については2億5千万円以内、監査役については3千5百万円以内となっております。

基本報酬については、地位及び担当等を考慮の上で決定しており、賞与については、当社の業績を賞与に反映させるための算式を内規で定めており、この算式によって算出される金額を参考にして決定しております。

ストック・オプション並びに長期インセンティブ報酬につきましては、当社の株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、業績向上への意欲や士気を高めることを目的としており、支給額については、内規に基づいて決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって廃止しております。

また、社外取締役と監査役(社外監査役を含む)には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬である基本報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 36,956百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中國鋼鐵股份有限公司	77,281,773	7,234	原材料である帯鋼の調達先であり、事業上の関係を を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
豊田通商(株)	978,500	3,297	当社製品の取扱商社であり、原材料である帯鋼を 取り扱っている他、海外で事業の共同出資を行っ ている関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を 図るため
J F Eホールディングス(株)	1,451,420	2,770	原材料である帯鋼の調達先であり、国内外で事業 の共同出資を行っている関係を勘案し、良好な関 係の維持、強化を図るため
三菱商事(株)	1,140,200	2,742	同社グループは、当社製品の取扱商社である関係 を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	669,500	2,708	当社グループとの資金調達等金融取引の円滑化及 び国内外情報の収集のため
新日鐵住金(株)	828,000	2,123	原材料である帯鋼の調達先であり、事業上の関係 を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
(株)サカタのタネ	600,200	2,091	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案 し、良好な関係の維持、強化を図るため
マツダ(株)	1,155,100	1,851	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案 し、良好な関係の維持、強化を図るため
前田建設工業(株)	1,789,000	1,763	当社製品の販売先であり、工場・倉庫の建設を発 注している関係を勘案し、良好な関係の維持、強 化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	2,385,340	1,669	当社グループとの資金調達等金融取引の円滑化及 び国内外情報の収集のため
(株)神戸製鋼所	1,346,600	1,368	原材料である帯鋼の調達先であり、事業上の関係 を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
P O S C O	35,680	1,042	原材料である帯鋼の調達先であり、事業上の関係 を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
コクヨ(株)	710,300	1,019	同社グループは、製品の販売先であり、事業上の 関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るた め
大和ハウス工業(株)	234,000	747	当社製品の販売先であり、工場・倉庫の建設を発 注している関係を勘案し、良好な関係の維持、強 化を図るため
三精テクノロジーズ(株)	652,500	681	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案 し、良好な関係の維持、強化を図るため
鴻池運輸(株)	330,000	454	国内外で乙仲・設備据付業務を委託しており、良 好な関係の維持、強化を図るため
東邦亜鉛(株)	726,000	396	当社と副資材の取引を長年続けている関係を勘案 し、良好な関係の維持、強化を図るため
(株)シマノ	23,400	380	大阪に本社を置く企業として地域の経済情報等の 相互共有を図るため
京阪神ビルディング(株)	400,000	245	大阪に本社を置く企業として地域の経済情報等の 相互共有を図るため
(株)明電舎	553,000	218	当社グループの鋼管製造設備の調達の取引を行っ ている関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を 図るため
(株)みずほフィナンシャル グループ	734,480	149	当社グループとの資金調達等金融取引の円滑化及 び国内外情報の収集のため
積水樹脂(株)	70,000	129	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案 し、良好な関係の維持、強化を図るため
(株)ダイフク	35,066	97	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案 し、良好な関係の維持、強化を図るため
日本パーカラライジング(株)	70,000	96	当社と副資材の取引及び鍍金製品等の防錆技術開 発のパートナーであり、良好な関係の維持、強化 を図るため
岡谷鋼機(株)	8,500	67	当社製品の取扱商社である関係を勘案し、良好な 関係の維持、強化を図るため
ダイビル(株)	62,351	60	当社事務所の賃貸先であり、継続的な取引関係の 維持、強化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神鋼商事(株)	22,000	52	当社製品の取扱商社であり、原材料である帯鋼を取り扱っている関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
兼松(株)	180,862	36	同社グループは、当社製品の取扱商社である関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
タカノ(株)	11,000	11	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
那須電機鉄工(株)	1,000	0	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、上位30銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中國鋼鐵股份有限公司	77,281,773	6,628	原材料である帯鋼の調達先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
豊田通商(株)	978,500	3,527	当社製品の取扱商社であり、原材料である帯鋼を取り扱っている他、海外で事業の共同出資を行っている関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
三菱商事(株)	1,140,200	3,263	同社グループは、当社製品の取扱商社である関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
J F Eホールディングス(株)	1,451,420	3,111	原材料である帯鋼の調達先であり、国内外で事業の共同出資を行っている関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	669,500	2,984	当社グループとの資金調達等金融取引の円滑化及び国内外情報の収集のため
(株)サカタのタネ	600,200	2,259	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
前田建設工業(株)	1,789,000	2,245	当社製品の販売先であり、工場・倉庫の建設を発注している関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,385,340	1,662	当社グループとの資金調達等金融取引の円滑化及び国内外情報の収集のため
マツダ(株)	1,155,100	1,624	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
コクヨ(株)	710,300	1,486	同社グループは、製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
(株)神戸製鋼所	1,346,600	1,435	原材料である帯鋼の調達先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
P O S C O	35,680	1,160	原材料である帯鋼の調達先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
新日鐵住金(株)	414,000	967	原材料である帯鋼の調達先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
大和ハウス工業(株)	234,000	959	当社製品の販売先であり、工場・倉庫の建設を発注している関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
三精テクノロジーズ(株)	652,500	786	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
鴻池運輸(株)	330,000	607	国内外で乙仲・設備据付業務を委託しており、良好な関係の維持、強化を図るため
東邦亜鉛(株)	72,600	367	当社と副資材の取引を長年続けている関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
(株)シマノ	23,400	358	大阪に本社を置く企業として地域の経済情報等の相互共有を図るため
京阪神ビルディング(株)	400,000	356	大阪に本社を置く企業として地域の経済情報等の相互共有を図るため
(株)ダイフク	35,066	226	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
(株)明電舎	553,000	224	当社グループの鋼管製造設備の調達の取引を行っている関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
積水樹脂(株)	70,000	161	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本パーカラライジング(株)	70,000	121	当社と副資材の取引及び鍍金製品等の防錆技術開発のパートナーであり、良好な関係の維持、強化を図るため
岡谷鋼機(株)	8,500	102	当社製品の取扱商社である関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
神鋼商事(株)	22,000	82	当社製品の取扱商社であり、原材料である帯鋼を取り扱っている関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
ダイビル(株)	62,351	76	当社事務所の賃貸先であり、継続的な取引関係の維持、強化を図るため
兼松(株)	36,172	52	同社グループは、当社製品の取扱商社である関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
タカノ(株)	11,000	10	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため
那須電機鉄工(株)	100	0	当社製品の販売先であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため

(注) 当社の保有する特定投資株式の銘柄数が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、29銘柄全てを記載しております。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式 該当事項はありません。

株主総会決議事項を定款により取締役会決議とした内容  
(自己株式の取得、剰余金の配当等)

当社は、機動的な資本政策及び配当施策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和田安弘、西野勇人及び鈴木重久であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他9名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるLeavitt社、MKK・USA・インク、MOST社、Maruichimex社、SUNSCO社及びSUNSCO(HNI)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務関連業務等に基づく報酬として46百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるLeavitt社、MKK・USA・インク、MOST社、Maruichimex社、SUNSCO社及びSUNSCO(HNI)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務関連業務等に基づく報酬として48百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の行う研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	5	88,498	5	58,403
受取手形及び売掛金	4, 5	32,981	4, 5, 6	36,507
有価証券		5,727		33,208
製品	5	8,296	5	10,093
原材料及び貯蔵品	5	14,434	5	17,439
繰延税金資産		1,017		872
未収入金		1,119		1,686
その他	5	1,045	5	1,396
貸倒引当金		27		26
流動資産合計		153,093		159,580
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	5	22,129	5	21,527
機械装置及び運搬具（純額）	5	26,355	5	23,788
土地	5	32,522	5	32,610
建設仮勘定	5	1,220	5	2,000
その他（純額）	5	739	5	645
有形固定資産合計	1	82,967	1	80,572
無形固定資産				
のれん		751		639
その他	5	1,152	5	1,194
無形固定資産合計		1,903		1,833
投資その他の資産				
投資有価証券	2	65,469	2	70,782
繰延税金資産		230		228
その他	5	2,787	5	3,419
投資その他の資産合計		68,487		74,431
固定資産合計		153,359		156,837
資産合計		306,453		316,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,975	18,428
短期借入金	6,866	6,339
未払金	1,103	1,426
未払費用	2,084	2,235
未払法人税等	3,236	3,038
賞与引当金	930	904
役員賞与引当金	68	72
設備関係支払手形	1,144	1,650
その他	751	565
流動負債合計	33,162	34,662
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,898	3,601
繰延税金負債	4,703	5,357
株式給付引当金	-	72
役員退職慰労引当金	52	63
退職給付に係る負債	3,188	3,125
その他	224	230
固定負債合計	14,067	12,450
負債合計	47,229	47,113
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,920
利益剰余金	239,684	248,467
自己株式	26,965	27,055
株主資本合計	238,136	246,927
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,739	12,362
為替換算調整勘定	9	585
退職給付に係る調整累計額	108	59
その他の包括利益累計額合計	10,640	11,717
新株予約権	144	166
非支配株主持分	10,301	10,493
純資産合計	259,223	269,305
負債純資産合計	306,453	316,418

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	137,277	156,266
売上原価	4, 5 100,152	4, 5 122,304
売上総利益	37,124	33,962
販売費及び一般管理費	1, 4 12,622	1, 4 13,135
営業利益	24,502	20,826
営業外収益		
受取利息	178	199
受取配当金	670	1,136
持分法による投資利益	719	623
不動産賃貸料	583	628
その他	519	344
営業外収益合計	2,670	2,933
営業外費用		
支払利息	245	231
為替差損	156	90
不動産賃貸費用	361	338
租税公課	6	8
その他	209	104
営業外費用合計	981	774
経常利益	26,192	22,986
特別利益		
固定資産売却益	2 135	2 223
投資有価証券売却益	-	76
受取保険金	194	-
特別利益合計	329	299
特別損失		
固定資産除却損	3 59	3 27
投資有価証券売却損	123	5
事故被害損失	194	-
その他	20	0
特別損失合計	398	33
税金等調整前当期純利益	26,123	23,251
法人税、住民税及び事業税	7,123	6,931
法人税等調整額	178	35
法人税等合計	7,302	6,966
当期純利益	18,821	16,285
非支配株主に帰属する当期純利益	1,106	507
親会社株主に帰属する当期純利益	17,715	15,777

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	18,821	16,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,494	1,620
為替換算調整勘定	696	1,006
退職給付に係る調整額	15	29
持分法適用会社に対する持分相当額	1,276	237
その他の包括利益合計	1 5,058	1 881
包括利益	23,879	17,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,962	16,854
非支配株主に係る包括利益	917	311

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	228,340	26,963	226,794
当期変動額					
剰余金の配当			6,371		6,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,715		17,715
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,343	1	11,342
当期末残高	9,595	15,821	239,684	26,965	238,136

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,580	889	77	5,392	122	9,569	241,878
当期変動額							
剰余金の配当							6,371
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,715
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,158	879	31	5,247	22	732	6,002
当期変動額合計	6,158	879	31	5,247	22	732	17,344
当期末残高	10,739	9	108	10,640	144	10,301	259,223

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	239,684	26,965	238,136
当期変動額					
剰余金の配当			6,994		6,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,777		15,777
自己株式の取得				341	341
自己株式の処分		98		251	349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	98	8,782	90	8,791
当期末残高	9,595	15,920	248,467	27,055	246,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,739	9	108	10,640	144	10,301	259,223
当期変動額							
剰余金の配当							6,994
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,777
自己株式の取得							341
自己株式の処分							349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,623	595	49	1,077	22	191	1,290
当期変動額合計	1,623	595	49	1,077	22	191	10,081
当期末残高	12,362	585	59	11,717	166	10,493	269,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,123	23,251
減価償却費	6,307	6,406
のれん償却額	85	88
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	69	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	10
受取利息及び受取配当金	848	1,336
支払利息	245	231
持分法による投資損益(は益)	719	623
有形固定資産売却損益(は益)	115	222
固定資産除却損	59	27
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	123	71
売上債権の増減額(は増加)	2,296	3,720
たな卸資産の増減額(は増加)	447	5,158
その他の資産の増減額(は増加)	1,014	857
仕入債務の増減額(は減少)	897	1,655
その他の負債の増減額(は減少)	110	394
未払消費税等の増減額(は減少)	298	61
その他	78	137
小計	28,267	20,110
利息及び配当金の受取額	1,476	2,031
利息の支払額	245	231
法人税等の支払額	7,712	7,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,785	14,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	16,627	24,129
有価証券の純増減額（ は増加）	17,700	23,589
投資有価証券の取得による支出	6,702	8,138
投資有価証券の売却による収入	7,144	1,387
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,368	5,039
有形及び無形固定資産の売却による収入	383	808
差入保証金の差入による支出	-	800
その他	125	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,343	11,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	251	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,640	188
長期借入金の返済による支出	2,583	2,286
自己株式の売却による収入	-	338
自己株式の取得による支出	1	341
配当金の支払額	6,371	6,994
非支配株主からの払込みによる収入	126	-
非支配株主への配当金の支払額	103	110
その他	35	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,790	9,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	119
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,591	5,965
現金及び現金同等物の期首残高	52,605	59,196
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 59,196	<sup>1</sup> 53,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

丸一鋼管株式会社、北海道丸一鋼管株式会社、四国丸一鋼管株式会社

九州丸一鋼管株式会社、株式会社アルファメタル

マルイチ・アメリカン・コーポレーション

MKK・USA・インク

マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC

マルイチメックスS.A. de C.V.

マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー

マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド

マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄丸一株式会社ほか5社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

ウイニング・インベストメント・コーポレーション

インドネシア・スチール・チューブ・ワークス

株式会社セイケイ

丸一金属制品(佛山)有限公司ほか1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸一鋼管株式会社及び四国丸一鋼管株式会社の決算日は2月末日、マルイチ・アメリカン・コーポレーション、MKK・USA・インク、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC、マルイチメックスS.A. de C.V.、マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー及びマルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドの決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、上記の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、上記の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

製品 … 主として総平均法によっております。

原材料 … 主として移動平均法によっております。

貯蔵品 … 主として最終仕入原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～14年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

顧客関連資産 15年

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに、将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社の従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて、20年以内の一定の年数の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員(以下「当社グループ従業員」という)の年齢に応じてポイントを付与し、当社グループ従業員が付与された累計ポイントを当社株式に交換して給付する仕組みです。

当社グループ従業員に対して給付する株式については、あらかじめ設定した信託(以下「本信託」という)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は当連結会計年度末326百万円、また、株式数は当連結会計年度末96,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	113,781百万円	118,977百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,119百万円	9,344百万円

3 保証債務

(1)当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
J・スパイラル・スチール・ パイプ・カンパニー・リミテッド	647百万円	J・スパイラル・スチール・ パイプ・カンパニー・リミテッド 403百万円

(2)当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

当連結会計年度(平成30年3月31日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	22百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保債務はありませんが、担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	134百万円	662百万円
受取手形及び売掛金	1,719百万円	1,724百万円
製品	340百万円	385百万円
原材料及び貯蔵品	1,086百万円	1,475百万円
建物及び構築物	88百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	1,025百万円	850百万円
土地	342百万円	326百万円
その他	586百万円	525百万円
計	5,323百万円	6,032百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	31百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
発送費	5,341百万円	5,648百万円
給与手当	2,203百万円	2,225百万円
退職給付費用	151百万円	159百万円
賞与引当金繰入額	354百万円	374百万円
役員賞与引当金繰入額	64百万円	68百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	22百万円	1百万円
土地	112百万円	188百万円
計	135百万円	223百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物(撤去費用含む)	19百万円	10百万円
機械装置及び運搬具 (撤去費用含む)	36百万円	14百万円
その他	4百万円	2百万円
計	59百万円	27百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	157百万円	146百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	298百万円	277百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,223百万円	2,444百万円
組替調整額	123百万円	71百万円
税効果調整前	6,346百万円	2,373百万円
税効果額	1,852百万円	752百万円
その他有価証券評価差額金	4,494百万円	1,620百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	696百万円	1,006百万円
為替換算調整勘定	696百万円	1,006百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	64百万円	34百万円
組替調整額	45百万円	77百万円
税効果調整前	19百万円	42百万円
税効果額	3百万円	13百万円
退職給付に係る調整額	15百万円	29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,276百万円	237百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,276百万円	237百万円
その他の包括利益合計	5,058百万円	881百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	-	-	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,255,369	453	-	11,255,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加453株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	144
合計			-	-	-	-	144

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	4,302	52.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日取締役会	普通株式	2,068	25.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,923	59.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	-	-	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,255,822	100,946	103,400	11,253,368

(注) 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式が含まれております。（当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末96,600株）

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が当社より取得した100,000株及び単元未満株式の買取りによる増加946株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に売却した100,000株及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度に基づく従業員への給付等による減少3,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	166
合計			-	-	-	-	166

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日取締役会	普通株式	4,923	59.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月9日取締役会	普通株式	2,071	25.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注) 平成29年11月9日開催の取締役会において決議された配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,597	55.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年5月10日開催の取締役会において決議された配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	88,498百万円	58,403百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	29,301百万円	5,171百万円
現金及び現金同等物	59,196百万円	53,231百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、おもに業務上の関係を有する企業の株式又は債券であり、市場価格の変動リスクにさらされていますが、定期的に把握された時価が、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達ですが、大部分が金利変動リスクの少ない短期借入金又は固定金利の長期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	88,498	88,498	-
(2)受取手形及び売掛金	32,981	32,981	-
貸倒引当金	27	27	-
	32,954	32,954	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	61,958	61,958	-
資 産 計	183,411	183,411	-
(1)支払手形及び買掛金	16,975	16,975	-
(2)短期借入金( )	4,502	4,502	-
(3)長期借入金( )	8,261	8,468	206
負 債 計	29,740	29,947	206
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 流動負債に記載している短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	58,403	58,403	-
(2)受取手形及び売掛金	36,507	36,507	-
貸倒引当金	26	26	-
	36,481	36,481	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	94,529	94,529	-
資 産 計	189,414	189,414	-
(1)支払手形及び買掛金	18,428	18,428	-
(2)短期借入金( )	4,186	4,186	-
(3)長期借入金( )	5,753	5,893	140
負 債 計	28,368	28,508	140
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 流動負債に記載している短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利と連動した変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	9,238	9,462

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	88,498	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,981	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	11,883	1,606	1,201
債券(その他)	-	-	1,974	-
その他	5,727	-	-	-
合 計	127,208	11,883	3,580	1,201

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,403	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,507	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	4,007	7,773	1,606	4,086
債券(その他)	-	3,963	-	-
その他	29,201	-	-	-
合 計	128,120	11,736	1,606	4,086

(注4)長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,502	-	-	-	-	-
長期借入金	2,363	2,206	1,830	1,062	798	-
合計	6,866	2,206	1,830	1,062	798	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,186	-	-	-	-	-
長期借入金	2,152	1,787	1,039	774	-	-
合計	6,339	1,787	1,039	774	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,388	16,645	14,743
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13,293	13,137	156
(3) その他	4,037	3,994	43
小計	48,720	33,778	14,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,138	4,810	671
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,398	1,401	3
その他	1,974	2,000	25
(3) その他	5,727	5,727	-
小計	13,237	13,938	700
合計	61,958	47,717	14,241

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,361	14,577	16,783
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17,473	17,273	199
(3) その他	2,788	2,724	63
小計	51,623	34,575	17,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,513	5,810	296
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	3,963	4,000	36
(3) その他	33,429	33,528	99
小計	42,906	43,338	432
合計	94,529	77,914	16,615

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,951	-	123
合計	1,951	-	123

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,141	75	5
その他	45	1	0
合計	1,187	76	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び企業年金制度を採用しております。なお、当社は、退職金制度の一部(定年退職者に対する退職金の2分の1)について、確定給付の制度として確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,455	3,559
勤務費用	251	259
利息費用	11	15
数理計算上の差異の発生額	56	20
退職給付の支払額	215	305
その他	0	1
退職給付債務の期末残高	3,559	3,548

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	1,650		1,666	
期待運用収益	32		34	
数理計算上の差異の発生額	6		7	
事業主からの拠出額	85		85	
退職給付の支払額	95		76	
その他	0		1	
年金資産の期末残高	1,666		1,701	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,289		1,295	
退職給付費用	118		111	
退職給付の支払額	111		128	
退職給付に係る負債の期末残高	1,295		1,278	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,943		3,901	
年金資産	1,862		1,881	
	2,080		2,019	
非積立型制度の退職給付債務	1,108		1,105	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,188		3,125	
退職給付に係る負債	3,188		3,125	
退職給付に係る資産	-		-	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,188		3,125	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用	251		259	
利息費用	11		15	
期待運用収益	32		34	
数理計算上の差異の費用処理額	44		70	
簡便法で計算した退職給付費用	118		111	
確定給付制度に係る退職給付費用	393		422	

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
数理計算上の差異	19		42	

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	131	88

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.9%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度119百万円、当連結会計年度131百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	22百万円	22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年8月7日	平成20年8月7日
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 5名	当社の取締役 7名	当社の取締役 7名	当社の取締役 7名
株式の種類及び 付与数(注)1	普通株式 7,000株	普通株式 11,100株	普通株式 7,100株	普通株式 7,800株
付与日	平成17年7月7日	平成18年11月9日	平成19年9月10日	平成20年9月10日
権利確定条件	権利確定条件の定めは ありません	権利確定条件の定めは ありません	権利確定条件の定めは ありません	権利確定条件の定めは ありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	平成17年7月8日～平成 37年6月29日(但し、取 締役を退任した翌日か ら10日間に限り権利行 使できる。)	平成18年11月10日～平 成38年11月9日(但し、 取締役を退任した翌日 から10日間に限り権利 行使できる。)	平成19年9月11日～平成 39年9月10日(但し、取 締役を退任した翌日か ら10日間に限り権利行 使できる。)	平成20年9月11日～平成 40年9月10日(但し、取 締役を退任した翌日か ら10日間に限り権利行 使できる。)
新株予約権の数(個) (注)2	4	57	34	38
新株予約権の目的と なる株式の種類、 内容及び数(注)2	普通株式 4,000株	普通株式 5,700株	普通株式 3,400株	普通株式 3,800株
新株予約権の行使時の 払込金額(円)(注)2	1株当たり1	1株当たり1	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行 価格及び資本組入額 (円)(注)2	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1
新株予約権の行使の 条件(注)2	新株予約権を割当て られた取締役(以下 「新株予約権者」とい う。)は、当社の取締 役を退任した日の翌日 (以下「権利行使開始 日」という。)から当 該権利行使開始日より 10日を経過する日ま での間に限り、新株予 約権を行使できる。 その他の権利行使の 条件は、平成17年6月 29日開催の当社第71回 定時株主総会決議およ び新株予約権発行の取 締役会決議に基づき、 当社と新株予約権者 との間で締結する新株 予約権割当契約の定め るところとする。	新株予約権を割当て られた取締役(以下 「新株予約権者」とい う。)は、当社の取締 役を退任した日の翌日 (以下「権利行使開始 日」という。)から当 該権利行使開始日より 10日を経過する日ま での間に限り、新株予 約権を行使できる。 その他の権利行使の 条件は、平成18年6月 29日開催の当社第72回 定時株主総会決議およ び新株予約権発行の取 締役会決議に基づき、 当社と新株予約権者 との間で締結する新株 予約権割当契約の定め るところとする。	新株予約権を割当て られた取締役(以下 「新株予約権者」とい う。)は、当社の取締 役を退任した日の翌日 (以下「権利行使開始 日」という。)から当 該権利行使開始日より 10日を経過する日ま での間に限り、新株予 約権を行使できる。 その他の権利行使の 条件は、平成19年8月7 日開催の当社取締役会 決議に基づき、当社と 新株予約権者との間で 締結する新株予約権割 当契約の定めるところ とする。	新株予約権を割当て られた取締役(以下 「新株予約権者」とい う。)は、当社の取締 役を退任した日の翌日 (以下「権利行使開始 日」という。)から当 該権利行使開始日より 10日を経過する日ま での間に限り、新株予 約権を行使できる。 その他の権利行使の 条件は、平成20年8月7 日開催の当社取締役会 決議に基づき、当社と 新株予約権者との間で 締結する新株予約権割 当契約の定めるところ とする。
新株予約権の譲渡に 関する事項(注)2	新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承 認を要するものとする。	新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承 認を要するものとする。	新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承 認を要するものとする。	新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承 認を要するものとする。
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項(注)2	-	-	-	-

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
決議年月日	平成21年8月7日	平成22年8月6日	平成23年8月5日
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 6名	当社の取締役 6名	当社の取締役 6名
株式の種類及び 付与数(注)1	普通株式 11,200株	普通株式 12,500株	普通株式 11,700株
付与日	平成21年9月8日	平成22年9月8日	平成23年9月8日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成21年9月9日～平成41年9月8日(但し、取締役を退任した翌日から10日間に限り権利行使できる。)	平成22年9月9日～平成42年9月8日(但し、取締役を退任した翌日から10日間に限り権利行使できる。)	平成23年9月9日～平成43年9月8日(但し、取締役を退任した翌日から10日間に限り権利行使できる。)
新株予約権の数(個) (注)2	69	87	82
新株予約権の目的と なる株式の種類、 内容及び数(注)2	普通株式 6,900株	普通株式 8,700株	普通株式 8,200株
新株予約権の行使時の 払込金額(円)(注)2	1株当たり1	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行 価格及び資本組入額 (円)(注)2	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1
新株予約権の行使の 条件(注)2	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成21年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成22年8月6日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成23年8月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に 関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項(注)2	-	-	-

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年8月7日	平成25年8月7日	平成26年8月7日
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 6名	当社の取締役 6名	当社の取締役 6名
株式の種類及び 付与数(注)1	普通株式 14,000株	普通株式 10,700株	普通株式 10,600株
付与日	平成24年9月10日	平成25年9月9日	平成26年9月8日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年9月11日～平成44年9月10日(但し、取締役を退任した翌日から10日間に限り権利行使できる。)	平成25年9月10日～平成45年9月9日(但し、取締役を退任した翌日から10日間に限り権利行使できる。)	平成26年9月9日～平成46年9月8日(但し、取締役を退任した翌日から10日間に限り権利行使できる。)
新株予約権の数(個) (注)2	107	78	79
新株予約権の目的と なる株式の種類、 内容及び数(注)2	普通株式 10,700株	普通株式 7,800株	普通株式 7,900株
新株予約権の行使時の 払込金額(円)(注)2	1株当たり1	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行 価格及び資本組入額 (円)(注)2	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1
新株予約権の行使の 条件(注)2	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成24年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成25年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成26年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に 関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項(注)2	-	-	-

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
決議年月日	平成27年8月7日	平成28年8月5日	平成29年8月8日
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名
株式の種類及び 付与数(注)1	普通株式 6,800株	普通株式 8,000株	普通株式 9,000株
付与日	平成27年9月8日	平成28年9月8日	平成29年9月8日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成27年9月9日～平成27年9月8日(但し、取締役を退任した翌日から10日間に限り権利行使できる。)	平成28年9月9日～平成28年9月8日(但し、取締役を退任した翌日から10日間に限り権利行使できる。)	平成29年9月9日～平成29年9月8日(但し、取締役を退任した翌日から10日間に限り権利行使できる。)
新株予約権の数(個) (注)2	68	80	90
新株予約権の目的と なる株式の種類、 内容及び数(注)2	普通株式 6,800株	普通株式 8,000株	普通株式 9,000株
新株予約権の行使時の 払込金額(円)(注)2	1株当たり1	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行 価格及び資本組入額 (円)(注)2	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1
新株予約権の行使の 条件(注)2	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成27年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成28年8月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	新株予約権を割り当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から、当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成29年8月8日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に 関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項(注)2	-	-	-

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	4,000	5,700	3,400	3,800	6,900
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	4,000	5,700	3,400	3,800	6,900

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	8,700	8,200	10,700	7,800	7,900
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	8,700	8,200	10,700	7,800	7,900

	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	9,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	9,000
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	6,800	8,000	-
権利確定	-	-	9,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	6,800	8,000	9,000

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	2,281	2,416	2,431	1,383

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	1,391	1,327	1,188	1,866	2,135

	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	2,249	2,793	2,467

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法                   ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動制( 1 )	28.7%
予想残存期間( 2 )	10年
予想配当( 3 )	84円50銭/年
無リスク利率( 4 )	0.00%

- 1 平成19年9月3日の週から平成29年9月4日の株価実績に基づき、週次で算定いたしました。
- 2 過去の権利行使実績や離職の実績から予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成29年3月期の配当実績によります。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与日の翌日に権利が確定したため、権利確定数は付与数と同数となっております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産未実現利益	293百万円	222百万円
未払事業税否認額	143百万円	180百万円
賞与引当金	290百万円	275百万円
退職給付に係る負債	887百万円	893百万円
固定資産減価償却超過額	121百万円	134百万円
固定資産減損損失	1,417百万円	926百万円
有価証券評価損	321百万円	321百万円
繰越欠損金	2,542百万円	1,830百万円
その他	1,666百万円	1,146百万円
計	7,684百万円	5,930百万円
評価性引当額	4,593百万円	3,041百万円
繰延税金資産合計	3,091百万円	2,888百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,257百万円	5,010百万円
固定資産圧縮積立金	336百万円	333百万円
減価償却費差額	853百万円	773百万円
特別償却準備金	478百万円	371百万円
その他	638百万円	666百万円
繰延税金負債合計	6,564百万円	7,155百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,473百万円	4,266百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	- %
(調整)		
評価性引当額の増減	2.5%	- %
海外子会社の税率差異	0.1%	- %
その他	0.1%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)並びに法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,718	22,401	26,157	137,277	-	137,277
セグメント間の 内部売上高又は振替高	660	-	-	660	660	-
計	89,378	22,401	26,157	137,937	660	137,277
セグメント利益	19,484	1,945	2,898	24,328	173	24,502
セグメント資産	97,502	20,578	23,595	141,676	164,776	306,453
その他の項目						
減価償却費	3,246	1,212	1,847	6,307	-	6,307
のれんの償却額	-	85	-	85	-	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,142	849	780	5,773	-	5,773

- (注) 1.セグメント利益の調整額173百万円はセグメント間取引消去であります。  
2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3.セグメント資産の調整額164,776百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,843	26,736	30,686	156,266	-	156,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	258	-	-	258	258	-
計	99,102	26,736	30,686	156,525	258	156,266
セグメント利益	17,600	1,902	1,081	20,584	242	20,826
セグメント資産	104,026	21,796	22,284	148,106	168,311	316,418
その他の項目						
減価償却費	3,227	1,205	1,974	6,406	-	6,406
のれんの償却額	-	88	-	88	-	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,117	1,061	455	5,634	-	5,634

- (注) 1.セグメント利益の調整額242百万円はセグメント間取引消去であります。  
2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3.セグメント資産の調整額168,311百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鋼管	表面処理鋼板	その他	合計
外部顧客への売上高	107,049	24,105	6,122	137,277

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア・オセアニア	その他	合計
87,321	23,872	25,425	657	137,277

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は19,628百万円であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
57,253	12,202	13,511	82,967

(注) 1. 北米における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は9,665百万円であります。

2. アジアにおける有形固定資産の額のうち、ベトナムに所在している有形固定資産は11,756百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鋼管	表面処理鋼板	その他	合計
外部顧客への売上高	121,275	27,795	7,195	156,266

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア・オセアニア	その他	合計
97,420	28,822	29,489	534	156,266

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は23,891百万円であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
57,371	11,732	11,468	80,572

(注) 1. 北米における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は9,377百万円であります。

2. アジアにおける有形固定資産の額のうち、ベトナムに所在している有形固定資産は9,880百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期末残高	-	751	-	-	751

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期末残高	-	639	-	-	639

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1株当たり純資産額	3,006.58円	3,125.75円
1株当たり当期純利益金額	214.09円	190.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	213.89円	190.47円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,715	15,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,715	15,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,744	82,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	78	86
(うち新株予約権)(千株)	(78)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度-株、当連結会計年度60,092株)。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	259,223	269,305
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	10,446	10,660
(うち新株予約権)(百万円)	(144)	(166)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(10,301)	(10,493)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	248,777	258,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	82,744	82,746

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度末-株、当連結会計年度末96,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,502	4,186	1.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,363	2,152	2.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,898	3,601	2.12	平成31年～平成33年
合計	12,764	9,940		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,787	1,039	774	-

【資産除去債務明細表】

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,300	75,861	116,210	156,266
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,840	12,310	18,245	23,251
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,432	8,158	12,354	15,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.57	98.59	149.31	190.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.57	45.03	50.72	41.36

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,758	49,801
受取手形	523	4 786
売掛金	1 27,482	1 33,441
有価証券	2,000	5,517
製品	2,713	3,255
原材料及び貯蔵品	6,154	6,775
繰延税金資産	609	468
未収入金	1 2,209	1 3,767
その他	90	203
流動資産合計	96,543	104,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,360	9,112
構築物	1,157	1,082
機械及び装置	9,545	9,242
車両運搬具	37	36
工具、器具及び備品	231	195
土地	23,880	23,483
建設仮勘定	398	809
有形固定資産合計	44,612	43,962
無形固定資産		
ソフトウェア	22	39
ソフトウェア仮勘定	-	186
施設利用権	7	22
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	40	258
投資その他の資産		
投資有価証券	56,316	61,401
関係会社株式	26,984	26,984
長期貸付金	1 406	1 404
保険積立金	1,853	1,597
その他	296	316
投資その他の資産合計	85,857	90,705
固定資産合計	130,510	134,925
資産合計	227,054	238,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,799	1,819
買掛金	1 11,043	1 13,630
未払金	639	628
未払費用	1 1,087	1 1,265
未払法人税等	2,666	2,580
預り金	49	35
賞与引当金	644	606
役員賞与引当金	53	57
設備関係支払手形	1,120	1,284
その他	343	267
<b>流動負債合計</b>	<b>19,448</b>	<b>22,175</b>
<b>固定負債</b>		
株式給付引当金	-	47
退職給付引当金	1,758	1,755
繰延税金負債	4,187	4,821
その他	153	155
<b>固定負債合計</b>	<b>6,100</b>	<b>6,781</b>
<b>負債合計</b>	<b>25,549</b>	<b>28,957</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,595	9,595
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	14,631	14,631
その他資本剰余金	-	98
<b>資本剰余金合計</b>	<b>14,631</b>	<b>14,729</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,398	2,398
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	3 1,067	3 831
土地圧縮積立金	3 82	3 82
建物圧縮積立金	3 206	3 198
別途積立金	147,000	147,000
繰越利益剰余金	43,368	50,445
<b>利益剰余金合計</b>	<b>194,123</b>	<b>200,956</b>
自己株式	26,965	27,055
<b>株主資本合計</b>	<b>191,384</b>	<b>198,225</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,976	11,594
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,976</b>	<b>11,594</b>
新株予約権	144	166
<b>純資産合計</b>	<b>201,505</b>	<b>209,987</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>227,054</b>	<b>238,944</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 87,518	1 95,601
売上原価	1 63,589	1 73,616
売上総利益	23,928	21,985
販売費及び一般管理費	2 6,371	2 6,461
営業利益	17,556	15,523
営業外収益		
受取利息	8	4
有価証券利息	101	125
受取配当金	1,688	2,731
不動産賃貸料	1 688	1 729
技術指導料	1 428	1 401
その他	1 173	1 146
営業外収益合計	3,088	4,140
営業外費用		
為替差損	46	12
不動産賃貸費用	445	415
環境対策費用	68	-
その他	20	36
営業外費用合計	582	463
経常利益	20,063	19,200
特別利益		
固定資産売却益	0	221
投資有価証券売却益	-	76
受取保険金	194	-
特別利益合計	195	298
特別損失		
固定資産除却損	50	22
投資有価証券売却損	123	5
事故被害損失	194	-
その他	-	0
特別損失合計	368	28
税引前当期純利益	19,890	19,470
法人税、住民税及び事業税	5,888	5,618
法人税等調整額	89	24
法人税等合計	5,798	5,642
当期純利益	14,091	13,827

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						特別償却準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金
当期首残高	9,595	14,631	-	14,631	2,398	1,302	82	213
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						235		
固定資産圧縮積立金の取崩								7
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	235	-	7
当期末残高	9,595	14,631	-	14,631	2,398	1,067	82	206

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	147,000	35,404	186,402	26,963	183,665	5,485	5,485	122	189,273
当期変動額									
剰余金の配当		6,371	6,371		6,371				6,371
特別償却準備金の取崩		235	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		7	-		-				-
当期純利益		14,091	14,091		14,091				14,091
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,490	4,490	22	4,512
当期変動額合計	-	7,963	7,720	1	7,718	4,490	4,490	22	12,231
当期末残高	147,000	43,368	194,123	26,965	191,384	9,976	9,976	144	201,505

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	
当期首残高	9,595	14,631	-	14,631	2,398	1,067	82	206
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						235		
固定資産圧縮積立金の取崩								7
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			98	98				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	98	98	-	235	-	7
当期末残高	9,595	14,631	98	14,729	2,398	831	82	198

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	147,000	43,368	194,123	26,965	191,384	9,976	9,976	144	201,505
当期変動額									
剰余金の配当		6,994	6,994		6,994				6,994
特別償却準備金の取崩		235	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		7	-		-				-
当期純利益		13,827	13,827		13,827				13,827
自己株式の取得				341	341				341
自己株式の処分				251	349				349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,618	1,618	22	1,640
当期変動額合計	-	7,076	6,833	90	6,841	1,618	1,618	22	8,481
当期末残高	147,000	50,445	200,956	27,055	198,225	11,594	11,594	166	209,987

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

製品 ... 総平均法によっております。（ただし、仕入製品は最終仕入原価法によっております。）

原材料 ... 移動平均法によっております。

貯蔵品 ... 最終仕入原価法によっております。（ただし、ロールについては4年償却を行っております。）

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～14年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに、将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

当社の従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 6 その他財務諸表作成のための事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書関係)

「固定資産売却益」の表示方法は、従来、特別利益の「その他」（前事業年度0百万円）に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

### (追加情報)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結財務諸表「注記事項（追加情報）」」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	13,184百万円	17,765百万円
長期金銭債権	400百万円	400百万円
短期金銭債務	3,476百万円	3,922百万円

## 2 保証債務

(1) 当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
マルイチ・サン・スチール・ ジョイント・ストック・カンパニー	4,644百万円	マルイチ・サン・スチール・ ジョイント・ストック・カンパニー	3,338百万円
J・スパイラル・スチール・ パイプ・カンパニー・リミテッド	647百万円	J・スパイラル・スチール・ パイプ・カンパニー・リミテッド	403百万円
計	5,292百万円	計	3,741百万円

(2) 当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前事業年度(平成29年3月31日)

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー  
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド  
丸一金属製品(佛山)有限公司

当事業年度(平成30年3月31日)

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー  
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド  
丸一金属製品(佛山)有限公司

3 特別償却準備金、土地圧縮積立金、建物圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	30百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,005百万円	31,942百万円
仕入高	41,024百万円	48,652百万円
営業取引以外の収益	790百万円	742百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	2,818百万円	2,864百万円
従業員給料	1,025百万円	968百万円
賞与引当金繰入額	235百万円	216百万円
退職給付費用	103百万円	110百万円
減価償却費	109百万円	93百万円
おおよその割合		
販売費	46%	46%
一般管理費	54%	54%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	22,733	22,733
関連会社株式	4,251	4,251
計	26,984	26,984

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認額	106百万円	151百万円
賞与引当金	197百万円	184百万円
退職給付引当金	536百万円	535百万円
有価証券評価損	231百万円	231百万円
関係会社株式評価損	5,910百万円	5,910百万円
その他	467百万円	305百万円
繰延税金資産小計	7,450百万円	7,318百万円
評価性引当額	6,178百万円	6,178百万円
繰延税金資産合計	1,271百万円	1,140百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,254百万円	5,006百万円
固定資産圧縮積立金	126百万円	123百万円
特別償却準備金	468百万円	364百万円
繰延税金負債合計	4,849百万円	5,494百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,577百万円	4,353百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	2.3%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
評価性引当額の増減	0.5%	- %
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	29.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	差引当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,360	446	148	546	9,112	16,988
	構築物	1,157	57	1	131	1,082	4,633
	機械及び装置	9,545	1,437	5	1,734	9,242	48,786
	車両及び運搬具	37	16	0	16	36	156
	工具、器具及び備品	231	53	0	88	195	1,887
	土地	23,880	-	397	-	23,483	-
	建設仮勘定	398	2,482	2,070	-	809	-
	合計	44,612	4,492	2,625	2,517	43,962	72,452
無形固定資産	ソフトウェア	22	29	-	12	39	1,190
	ソフトウェア仮勘定	-	186	-	-	186	-
	施設利用権	7	16	-	1	22	96
	電話加入権	9	-	-	-	9	-
	合計	40	232	-	13	258	1,287

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場	寸法切工場建屋	355百万円
機械及び装置	堺工場	1号機更新工事	302百万円
建設仮勘定	堺工場	第1スリッター更新工事	252百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	644	606	644	606
役員賞与引当金	53	57	53	57
株式給付引当金	-	56	8	47

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の 買取り・買増し		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	-	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。電子公告を掲載するホームページアドレスは <a href="http://www.maruichikokan.co.jp">http://www.maruichikokan.co.jp</a> であります。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	
株主に対する特典	対象株主	毎年9月30日現在及び3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主
	特典内容	所有株式数100株以上、1,000株未満 おこめギフト券3枚(3kg分) 所有株式数1,000株以上 おこめギフト券6枚(6kg分)

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第83期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日  
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第83期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日  
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第84期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日  
関東財務局長に提出。

(第84期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日  
関東財務局長に提出。

(第84期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日  
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成29年6月27日  
関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(新株予約権証券)

平成29年6月30日  
関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

従業員インセンティブ・プラン導入のための自己株式の処分 平成29年8月8日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

丸一鋼管株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸一鋼管株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、丸一鋼管株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

丸一鋼管株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田安弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野勇人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木重久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸一鋼管株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。